令和元年度　第２回地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会
会 議 次 第

日時：令和元年８月２７日(火)
　　　午後７時３０分から
場所：徳島グランヴィリオホテル
　　　２階　蓬莱

１．開会

２．徳島県保健福祉部副部長　あいさつ

３．議題
　平成３０年度の業務の実績に関する評価結果(案)について

４．質疑応答

５．閉会

地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会　委員名簿

（敬称略：五十音順）

氏　名	職　　名	備　考
稲井　芳枝	徳島県看護協会会長	
香川　　征	徳島県病院事業管理者	委員長
志摩　恭臣	弁護士	
真鍋　恵美子	公認会計士・税理士	
吉田　成仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	
米澤　和美	徳島県社会保険労務士会会長	

資料１

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

No.１

＜項目別一覧＞

大項目 中項目 小項目	自己評価	委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤	委員⑥	コメント (H30)	県評価（案）	備考	項目別のページ
第１ 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組											
１ 診療事業											
(1) 良質かつ適切な医療の提供	B	B	B	B	B	B	B	・リニアック及びＰＥＴ－ＣＴの有効な利用を（広報活動を含む）	B		9
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B	B	B	B	B	B	B		B		11
(3) 救急医療の強化	B	B	B	B	B	B	B		B		12
(4) がん医療の充実	B	B	B	B	B	B	B		B		13
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B	B	B	B	B	B	・人間ドック及び一般検診事業のより充実発展を希望（広報及び検診室者のフォローアップの充実）	B		14
(6) 産科医療や小児医療の充実	B	B	B	B	B	B	B		B		15
(7) 特徴を発揮した医療の推進	B	A	A	A	A	B	A	・特徴ある部分は十分できている。 ・前期比減少しているが、高いレベルを維持している。 ・法人の自己評価でＢとなるのは、基準上理解できるが、評価委員会の検証基準ではＡで良いと思う。	A	・手の外科手術について、手術件数は前年度比減ではあるが、Ｈ27、Ｈ28と同程度の件数であり、県内全域から患者を受入れたことは、高く評価できるため、Ａ評価とする。	16
２ 地域医療・介護支援											
(1) 医療・介護連携の充実	B	B	B	B	B	B	B	・在宅療養後方支援病院としてのネットワークの拡大、充実を希望	B		17
(2) 地域住民の健康維持への貢献	A	A	A	A	A	A	A		A	・鳴門市と連携したシンポジウム等の様々な研修や啓発を実施しているため、Ａ評価とする。	19
３ 災害時における医療救護											
(1) 医療救護活動の拠点機能	B	B	B	B	B	B	B		B		20
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B	B	B	B	B	B		B		21
４ 人材の確保・養成											
(1) 質の高い医師の確保・養成	C	C	C	C	C	C	C	・初期臨床研修医の確保に力を入れてもらいたい。 ・自己評価の基準上は、ＢもＣもあり得ると思われるが、評価委員会の検証基準としては、医師の確保に苦慮しており、Ｃとした。	C	・初期臨床研修医のマッチング結果が０名であったことや医師が前年度２名減していることから、十分な医師確保に至っていないため、Ｃ評価とする。	22
(2) 医療従事者の確保・養成	B	B	B	B	B	B	B		B		23
(3) 看護専門学校の充実強化	A	A	A	A	A	A	A		A	・県内医療従事者の育成への寄与、看護師国家試験の高い合格率の維持等は優れた成果であるため、Ａ評価とする。	25

資料２

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

No.2

＜項目別一覧＞

大項目／中項目／小項目	H30 自己評価	委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤	委員⑥	コメント	県評価(案)	備考	項目別のページ
第２ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組											
1 業務運営体制											
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	B	B	B	B		B		26
(2) 事務職員の専門性の向上	B	B	B	B	B	B	B		B		27
(3) 人事評価システムの構築	B	B	B	B	B	B	B		B		27
(4) 資格職を支援する職員の充実	B	B	B	B	B	B	B	・クラーク、看護助手の知識、技術向上により取り組んでほしい。	B		28
2 業務運営方法											
(1) 県立病院との連携	A	A	A	A	B	A	A		A	・共同交渉を行い、材料費の減に努めたほかにも様々な場面での連携強化を図れているため、Ａ評価とする。	29
(2) 収入の確保	C	C	C	B	B	B	B	・売上、微減にとどまっている。 ・今後も努力が必要であると注記して、Bにしてはどうか？ ・中期目標との兼ね合いで「やや遅れている」まで言うべきか少し悩んだ。 ・入院収益は減少しているが、外来収益は増加しているので、全体としてＢ評価とした。	B	・前年度比微減であるものの、診療収益である入院収益の前年度比減と外来収益の前年度増を合算すると、トータルでは前年度増であり、また、入院基本料における新基準について、病院を挙げて達成するなど、収入の確保のための努力と成果が見られるため、Ｂ評価とする。	30
(3) 費用の抑制	C	C	C	C	C	C	C	・中期目標との兼ね合いで「やや遅れている」まで言うべきか少し悩んだ。	C	・県立病院との共同交渉やコンサルタントへの価格交渉の委託により、材料費を減少させたことは評価できるが、H29と比較して総費用が大幅に増加しているため、Ｃ評価とする。	32
第３ 予算、収支計画及び資金計画	C	C	C	C	C	C	C		C	・経常収支比率、職員給与費対医業収益比率ともに中期目標を下回るため、Ｃ評価とする。	33
第４ 短期借入金の限度額	B	B	B	B	B	B	B		B		37
第５ 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画											
第６ 剰余金の使途											
第７ 料金に関する事項											
第８ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項											
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B	B	B	B	B		B		39
2 職員の就労環境の向上											
(1) 良好な職場環境づくり	B	B	B	B	B	B	B		B		40
(2) 就労環境の整備	B	B	B	B	B	B	B		B		40
3 積立金の処分に関する計画											

	H30年度 自己評価	H30年度 県の評価
A評価	3	4
B評価	19	19
C評価	4	3
計	26	26

＜法人の自己評価＞

S	年度計画を大幅に上回って実施している（特に優れた実績）
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している（達成度が概ね9割以上）
C	年度計画を十分に実施していない（達成度が概ね6割以上9割未満）
D	年度計画を大幅に下回っている（達成度が6割未満）

＜県の評価＞

S	第2期中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	第2期中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	第2期中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	第2期中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	第2期中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

資料２

地方独立行政法人徳島県鳴門病院の
平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

令和元年8月

目　次

【法人の概要】
１　基本的情報 ······ 1
２　役員及び職員の状況 ······ 2
３　基本的目標（第2期中期目標前文） ······ 2

【評価結果】
全体評価 ······ 3
項目別評価の概要 ······ 4
項目別評価一覧 ······ 7
項目別業務実績状況 ······ 9

【法人の概要】

1　基本的情報

法人名称	地方独立行政法人徳島県鳴門病院	
所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	
設立団体	徳島県	
設立年月日	平成25年4月1日	
設置する病院	名称	徳島県鳴門病院
	所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
	病床数	307床（一般病床：うちドック6床）
	標榜科	14診療科 （内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・耳鼻咽喉科・眼科・産婦人科・泌尿器科・放射線科・麻酔科・形成外科）
	併設施設等	健康管理センター、訪問看護ステーション、居宅介護支援センター
設置する看護師養成所	名称	徳島県鳴門病院附属看護専門学校
	所在地	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番地1
	課程等	3年課程（1学年定員40名）

2 役員及び職員の状況

役員の状況	役職名	氏名	任期	備考
	理事長	犬伏　秀之	平成29年4月1日　～　平成33年3月31日	元 徳島県農林水産部長
	副理事長（非常勤）	小森　將晴	平成29年4月1日　～　平成31年3月31日	日本赤十字社徳島県支部事務局長
	理事	邉見　達彦	平成29年4月1日　～　平成31年3月31日	病院長
	理事	堀内　宣昭	平成30年4月1日　～　平成31年3月31日	副院長
	理事	阿川　昌仁	平成29年4月1日　～　平成31年3月31日	副院長
	理事（非常勤）	島田　清	平成29年4月1日　～　平成31年3月31日	弁護士
	理事（非常勤）	濱尾　重忠	平成29年4月1日　～　平成31年3月31日	徳島県経済成長戦略アドバイザー
	監事（非常勤）	島内　保彦	平成29年4月1日　～　平成31年3月31日	弁護士
	監事（非常勤）	原　孝仁	平成29年4月1日　～　平成31年3月31日	公認会計士
職員の状況	職員数　正規職員４３３人（病院長１名・副院長２名含む）　嘱託職員１０８人　（平成３０年４月１日現在）			

3 基本的目標（中期目標前文）

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、平成２５年４月の法人設立以降、県北部をはじめ香川県東部や兵庫県淡路島地域の政策医療を担い、地域の中核的かつ急性期病院として重要な役割を果たしている。

また、看護専門学校、健康管理センター、訪問看護ステーション及び居宅介護支援センターを併設し、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療提供体制の確保に取り組んでいるところである。

急速に進む人口減少や少子高齢化など社会構造が変化する中、医療需要の増加や疾病構造の変化、それに伴う県民の医療に対する意識やニーズの変化など、医療を取り巻く環境は大きく変わりつつある。

こうした中、「徳島県地域医療構想」では、地域にふさわしい医療機能の分化・連携や地域の医療提供体制の将来あるべき姿が示されるなど、本県の医療政策は大きな転換期を迎えている。

地方独立行政法人徳島県鳴門病院においても、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、経営の効率化を図るとともに、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域の医療提供体制について果たすべき役割を明確化し、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムの構築に向けて積極的な役割を果たす必要がある。

このため、第2期中期目標を次のとおり定めることとし、地方独立行政法人制度の特徴である自主性や効率性を十分に発揮しつつ、地域の医療水準の更なる向上や地域住民の健康増進につながるよう地方独立行政法人徳島県鳴門病院の基本となるべき方向性を示すこととする。

特に、運営に当たっては、「徳島県地域医療構想」をはじめとする徳島県の医療行政施策にのっとり、地域づくりとしての医療を推進し、地域の中核的病院として更なる公的役割を担うとともに、地域住民から信頼される病院を目指していくことを求めるものとする。

地方独立行政法人徳島県鳴門病院
平成３０年度の業務の実績に関する評価結果

徳島県は、地方独立行政法人法（平成１５年法律第118号）第２８条第１項の規定に基づき、平成３０年度における地方独立行政法人徳島県鳴門病院の業務の実績に関する評価を実施した。

１　評価の目的

法人業務の実績について、評価すべき点や改善すべき点等を明らかにすることにより、法人業務の透明性を確保するとともに、法人業務の質の向上並びに業務運営の改善及び効率化に資することを目的とする。

２　全体評価

地方独立行政法人徳島県鳴門病院には、地域の中核的かつ急性期病院として、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向けた積極的な役割を果たすとともに、経営の効率化を図ることを求めている。

第２期中期計画の２年目となる平成３０年度は、引き続きこうした役割の安定的な発揮と、自立的かつ効率的な業務運営体制の確立に向け各種取り組みが進められた。

まず、診療事業については、引き続き高い救急要請患者受入率を保つとともに、日曜日の小児救急体制を維持したことは、地域の救急医療を支える役割を果たすものとして評価できる。

また、医師、看護師、管理栄養士等の連携により、糖尿病透析予防外来やフットケア外来の患者受入が増加し、また、糖尿病・内分泌センターの設置により、更なる糖尿病指導の充実など生活習慣病に対する積極的な取り組みが進められている。

さらに、手の外科センターにおいては､県内全域から患者を受け入れ、切断された手指を接合する迅速かつ高度な治療を実施していることは、鳴門病院の専門性を発揮する治療として高く評価できる。

次に､地域医療・介護支援については、逆紹介率が大きく向上するとともに、退院支援部門を中心とした療養相談の強化、地域の相談連携実務者会により、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を推進するなど、連携強化に向けた成果が現れている。

地域住民の健康維持への貢献では、毎月の糖尿病教室や鳴門市や徳島県スポーツ財団と連携し、シンポジウムや研修を実施するなど、地域における社会的貢献への継続した取組がなされている。

災害時における医療救護については、大規模災害発生時の県北部の医療活動拠点として、病院機能を維持し、災害拠点病院の役割を果たせるよう各種研修・訓練等に参加したほか、業務継続計画（ＢＣＰ）を改定するなど充実が図られている。また、他地域における医療救護活動への協力体制を強化するため、災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）を２チーム維持し、ＤＭＡＴの技能向上を目的とした各種研修・訓練等への参加に努めている。

人材の確保・養成では、初期臨床研修医のマッチング結果が０名であったことや医師が前年度比２名減したことに対し、十分な医師確保に努められたいが、医師、看護師を含め、各医療職の専門性の向上に向け、院内外の研修会等への参加や資格取得を支援するなど、研修環境の充実に努めており、各職種の専門性向上に向けた取組が推進されている。

業務運営体制では、理事長や病院長を中心に、ヒアリングやグループ表彰を実施し、効果的な業務運営の改善に取り組んだことは評価できる。人事評価制度構築に向けては、県立病院に準じた同制度を事務局職員だけでなく、医療技術職員まで広げるなど進捗が見られる。

業務運営方法では、収入の確保については、外来収益は法人化以降最高となったことは評価できるが、入院収益が減少していることから、新規患者数や稼動病床利用率の向上など、収入確保に向けた取組に努められたい。費用の抑制については、県立病院との共同交渉やコンサルタントへの価格交渉の委託により、材料費を減少させたことは評価できるが、看護師等嘱託職員給与や人材派遣会社への手数料支払い等の増加により，平成２９年度と比較して費用が大幅に増加していることから、更なる費用抑制に向けた取組を要する。

財務関係では、経常収支比率、医業収支比率ともに目標を若干下回ったことから、安定した経営基盤の強化に向けた更なる取組が必要である。

職員の就労環境に関して、職員健康診断のオプションの追加など、就労環境向上に向けた整備が進んでいる。

これらの内容から、第２期中期目標（第２期中期計画・年度計画）の達成状況を総合的に判断し、目標達成に向けて**「概ね順調に進んでいる」**と評価できるが、今後も、地方独立行政法人制度の特徴を活かしながら、効果的・効率的な業務運営を実施し、進捗が遅れている項目については早期の取組に努めるとともに引き続き地域住民から信頼される取組の充実を求める。

３　項目別評価の概要

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

①診療事業

・　ベッドコントロール組織の設置、クリティカルパスの活用を推進したほか、外来待ち時間調査や患者満足度調査を実施するなど、患者の視点に立った医療の提供に向けた取組が進んでいることは評価できる。

・　救急要請患者受入率を引き続き高い水準に維持するとともに、日曜日の小児救急医療体制を維持したことは、救急医療のための取組として評価できる。

・　医師、看護師、管理栄養士等の連携により、糖尿病透析予防外来やフットケア外来の患者受入数が増加し、また、糖尿病・内分泌センターを設置し、更なる糖尿病指導の充実など生活習慣病に対する積極的な取組が進められていることは、評価できる。

・　県内唯一の医療分野である「手の外科」等、医師・看護師・作業療法士が一体となって、高度な治療を実施し、県内全域から手指の接合を要する患者を受入れ、鳴門病院の特徴を発揮した医療を推進したことは、高く評価できる。

②地域医療・介護支援

・　逆紹介率は中期目標を達成し、また、紹介率は昨年度と比べて向上していることから、地域医療機関との連携は順調に進んでいると評価できる。

・　退院支援部門が中心となって療養相談を強化し、件数も大きく伸びていること、鳴門市板野郡地区相談連携実務者会を開催し、定期的に情報交換するなど、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を推進したことは、評価できる。

・　毎月の糖尿病教室のほか、様々な研修、相談会を実施し、また、鳴門市や徳島県スポーツ振興財団と連携し、開催したシンポジウムや研修を通じ、地域住民の健康維持活動に取り組んだことは、高く評価できる。

③災害時における医療救護

・　大規模災害発生時に県北部の医療活動拠点として、病院機能を維持し、災害拠点病院の役割を果たせるよう各種研修・訓練等に参加したほか、業務継続計画（ＢＣＰ）を改定し、充実を図ったことなどは、評価できる。

・　他地域における医療救護活動への協力体制を強化するため、災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）を２チーム維持し、ＤＭＡＴの技能向上を目的とした、各種研修・訓練等への参加に努めたことは、評価できる。

④人材の確保・養成

- 初期臨床研修医のマッチング結果が０名であったことや医師が前年度２名減したことに対し、十分な医師確保に努めてもらいたい。
- 医師や職員の専門性を向上させるため、院内研修の実施並びに医師の医学会等への参加及び各職種ごとの資格取得の推進等に積極的に取り組んだことは評価できる。
- 看護師国家試験合格率が６年連続１００％だったこと、また、県内の就職率が８０％であったことは、高く評価できる。
- 引き続き医療従事者の確保に向けた着実な取組を推進し、今後とも質の高い医療の提供に努められたい。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

①業務運営体制

- 理事長や病院長を中心に、ヒアリングを実施したことやグループ表彰を実施し、職員のモチベーションの向上を図るなど、効果的な業務運営の推進に取り組んだことは評価できる。
- 事務職員の専門研修等への参加を促進し、専門性を高めたこと、また、ＤＰＣデータの分析結果等を管理者会議や医局会等で共有し、収益向上に活用したことは、評価できる。
- 人事評価システムの構築については、県立病院に準じた人事評価制度を事務局職員だけでなく、医療技術職員まで拡大したことは、評価できる。

②業務運営方法

- 県立病院と連携し、共同交渉を実施したことや共同交渉対象を拡大するために協議・検討を行うなど、連携により効果的な医療提供体制を構築していることは高く評価できる。
- 外来収益は法人化以降最高となったことは評価できるが、入院収益は減少したことに対し、新規患者数や稼動病床利用率の向上など、収入確保に向けた取組に努められたい。
- 県立病院との共同交渉やコンサルタントへの価格交渉の委託により、材料費を減少させたことは評価できるが、平成２９年度と比較して総費用が大幅に増加しており、更なる費用抑制に向けた取組を要する。

(3) 予算、収支計画及び資金計画

- ４年連続の赤字となったほか、法人化後、最大の赤字額を計上するとともに、経常収支比率、医業収支比率ともに目標を若干下回るなど、安定した経営基盤の強化に向けた更なる取組が必要である。

(4) 短期借入金の限度額

- 短期借入金について８００百万円に抑えたことは評価できるが、今後とも適切な資金管理に努め、逓減を図られたい。

(5) その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

①施設及び設備に関する事項

- 県が創設した貸付金制度を活用し、設備等の計画的な整備が図られている。

②職員の就労環境の向上

- 外部有識者を含めたハラスメント相談対応チームについてポスター掲示により周知するなど、職員の就労環境の向上に向けた取組について評価できる。
- 職員健康診断のオプションとして、４５歳以上の職員を対象に頭部ＭＲＩ・ＭＲＡ検査を追加するなど、就労環境の整備を図ったことは評価できる。今後、更なる就労環境の整備に努められたい。

４　項目別評価の評定区分

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している（特に優れた実績）
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している（達成度が概ね９割以上）
C	年度計画を十分に実施していない（達成度が概ね６割以上９割未満）
D	年度計画を大幅に下回っている（達成度が６割未満）

<県の評価>

S	第２期中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	第２期中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	第２期中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	第２期中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	第２期中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

５　地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会からの意見聴取

次のとおり委員会を開催し、法人の自己評価に対する意見を聴取した。

(1)　委員会開催日

①　第１回　令和元年７月２９日(月)

②　第２回　令和元年８月２７日(火)

(2)　地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会　委員名簿(50音順)

氏　名	職　　名	備　考
稲井　芳枝	徳島県看護協会会長	
香川　　征	徳島県病院事業管理者	委員長
志摩　恭臣	弁護士	
真鍋　恵美子	公認会計士・税理士	
吉田　成仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	
米澤　和美	徳島県社会保険労務士会会長	

【項目別の状況】

＜項目別一覧＞

大項目 中項目 小項目	H30 自己評価	H30 県評価	H29 県評価	項目別のページ
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	—	—	—	—
1 診療事業	—	—	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	B	B	B	11
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B	B	B	14
(3) 救急医療の強化	B	B	B	16
(4) がん医療の充実	B	B	B	17
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B	B	19
(6) 産科医療や小児医療の充実	B	B	B	20
(7) 特徴を発揮した医療の推進	B	A	A	21
2 地域医療・介護支援	—	—	—	—
(1) 医療・介護連携の充実	B	B	B	22
(2) 地域住民の健康維持への貢献	A	A	A	24
3 災害時における医療救護	—	—	—	—
(1) 医療救護活動の拠点機能	B	B	B	25
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B	B	26
4 人材の確保・養成	—	—	—	—
(1) 質の高い医師の確保・養成	C	C	B	27
(2) 医療従事者の確保・養成	B	B	B	28
(3) 看護専門学校の充実強化	A	A	A	30

	H30年度 自己評価	H30年度 県評価	H29年度 県評価
A評価	3	4	4
B評価	19	19	19
C評価	4	3	2
計	26	26	25

大項目 中項目 小項目	H30 自己評価	H30 県評価	H29 県評価	項目別のページ
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	—	—	—	—
1 業務運営体制	—	—	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	31
(2) 事務職員の専門性の向上	B	B	B	32
(3) 人事評価システムの構築	B	B	B	33
(4) 資格職を支援する職員の充実	B	B	—	33
2 業務運営方法	—	—	—	—
(1) 県立病院との連携	A	A	A	34
(2) 収入の確保	C	B	B	35
(3) 費用の抑制	C	C	C	37
第3 予算、収支計画及び資金計画	C	C	C	38
第4 短期借入金の限度額	B	B	B	42
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画	—	—	—	—
第6 譲渡金の使途	—	—	—	—
第7 料金に関する事項	—	—	—	—
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B	44
2 職員の就労環境の向上	—	—	—	—
(1) 良好な職場環境づくり	B	B	B	45
(2) 就労環境の整備	B	B	B	45
3 積立金の処分に関する計画	—	—	—	—

＜法人の自己評価＞

S	年度計画を大幅に上回って実施している（特に優れた実績）
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している（達成度が概ね9割以上）
C	年度計画を十分に実施していない（達成度が概ね6割以上9割未満）
D	年度計画を大幅に下回っている（達成度が6割未満）

＜評価委員会の検証＞

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

＜第2期中期計画　数値目標＞

項目	達成目標（H32年度）	【参考】H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
年間救急患者受入件数	6，800件	6，915件	6，470件	6，428件		
年間がん入院患者延数	12，500人	12，174人	12，966人	11，981人		
年間紹介率	78．0%	73．9%	71．2%	72．3%		
年間逆紹介率	95．0%	95．6%	106．2%	99．6%		
１日平均新規入院患者数	17．4人	16．8人	16．4人	16．2人		
稼働病床利用率	80．0%	77．0%	78．1%	75．4%		
経常収支比率	100．0%以上	99．5%	99．1%	98．2%		
医業収支比率	98．0%以上	97．3%	97．0%	96．0%		

＜財務･人員＞

項目	【参考】H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
経常収益（千円）	6,683,894	6,847,464	6,832,383		
経常費用（千円）	6,720,673	6,912,221	6,960,371		
経常損益（千円）	▲36,778	▲64,757	▲127,988		
職員数（人）（4月1日時点）	541	544	541		

※千円未満を四捨五入

＜法人の自己評価＞

S	年度計画を大幅に上回って実施している（特に優れた実績）
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している（達成度が概ね9割以上）
C	年度計画を十分に実施していない（達成度が概ね6割以上9割未満）
D	年度計画を大幅に下回っている（達成度が6割未満）

＜評価委員会の検証＞

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

中期目標	第２ 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中期計画・年度計画	第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="3">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th colspan="2">自己評価</th></tr>
<tr><td rowspan="4">１ 診療事業
<u>(1) 良質かつ適切な医療の提供</u>
ア 地域の中核的かつ急性期を担う病院として、地域住民の医療を支える基本機能を提供しつつ、地域の医療水準向上のための機能充実に努めること。</td><td>１ 診療事業
<u>(1) 良質かつ適切な医療の提供</u>
ア 急性期病院としての基本機能の充実
・紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、専門的で、かつ質の高いがん診療に取り組む。</td><td>１ 診療事業
<u>(1) 良質かつ適切な医療の提供</u>
ア 急性期病院としての基本機能の充実
◯紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、腹腔鏡下手術によるがん手術の増など、質の高いがん診療に取り組む。</td><td>・鳴門消防からの救急要請患者受入率は平成30年度平均88．9%と90%を下回ったが、引き続き高水準を維持した。
・質の高いがん診療に努めたが、外科医師の転出により、腹腔鏡下手術によるがん手術件数は減少した。

<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th></tr><tr><td>腹腔鏡下手術</td><td>130件</td><td>186件</td><td>196件</td></tr><tr><td>がん手術（内数）</td><td>24件</td><td>57件</td><td>62件</td></tr></table></td><td rowspan="4">＜自己評価設定理由＞
ベッドコントロール組織及び専任者の設置、クリティカルパス活用による医療の質の向上、多職種による症例カンファレンス、医療安全研修会、感染防止訓練・研修会の実施など、概ね年度計画を達成できたため。</td><td rowspan="4">B</td><td rowspan="4">B</td></tr>
<tr><td>・入院患者を円滑に病棟に受け入れできるよう、ベッドコントロールを担う組織及び専任者を設置する。</td><td>◯診療報酬制度で定められた重症度を念頭に置き、円滑な入院受け入れと、適切な時期の退院決定の権限を持つベッドコントロール組織及び専任者を設置する。</td><td>・5月　徳島赤十字病院のベッドコントロールを視察
・7月　ベッドコントロール試行
・8月　ベッドコントロール組織（専任者）を設置
看護局（局長・次長）がベッドコントロール権限を持ち、実務的な運用を行うこととした。
＜所掌事項等＞
①毎日の入院患者数、入退院患者予定数、救急入院患者等の情報収集
②毎日の各病棟のベッドコントロール
③管理者会議への報告
④入退院情報を元とした対策及び指示</td></tr>
<tr><td>・全てのスタッフがそれぞれの専門的能力を発揮し、チームの力で治療・ケアの水準向上に取り組む。</td><td>◯認定資格等有資格者の専門性を発揮し、チーム医療の実践により治療・ケアの水準向上に取り組む。
・呼吸療法チームの活動推進
・認知症ケアチーム、周術期管理チームの設置検討</td><td>・呼吸療法チームについて、ICU看護師とリハビリテーション部による勉強会を実施

・周術期管理チームの在り方について検討
・周術期管理チームセミナーに看護師が参加</td></tr>
<tr><td>・最新の技術・治療法の導入に取り組むとともに、医療機器を整備・充実する。</td><td>◯医師・看護師をはじめ多職種による症例カンファレンスを充実する。</td><td>・総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、多職種によるカンファレンスを実施した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="2">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th>自己評価</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>◯病棟薬剤業務や栄養指導業務などにおいて、コメディカルの各職種が専門性を発揮し、医師・看護師への積極的な支援と患者に対する指導業務を充実・強化する。</td><td>＜薬剤部＞
・注射薬の安全管理の充実のために、患者1施用毎の取り揃えを実施
・平成29年12月、ICUに薬剤師を配置して以降、薬剤師の全病棟配置を維持し、患者に対する薬剤指導の充実に取り組んだ。
＜栄養科＞
・入院診療計画書に基づき、医師、看護師と共同して患者の栄養管理を実施
・栄養管理計画書を定期的に評価し、必要に応じ栄養指導の実施や栄養サポートチームへの介入を医師に促した。
・在宅患者訪問栄養指導の実施に向けて、訪問看護師・MSWと連携を強化
・退院時カンファレンスの件数増加に向けて、MSWと連携を強化</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>【目標】
<u>平成30年度　服薬管理指導件数 9，400件以上</u></td><td>【実績】
<u>平成30年度　服薬管理指導件数 8，519件</u></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>◯資格職の専門性の発揮のために、事務的業務の削減や他職種への移行を推進する。</td><td>・在院日数が短く、入退院数の多い病棟に事務員を配置し、患者に対する入院説明や各種集計業務を行うなど、病棟看護師の事務的業務の軽減を図った。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>イ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスを促進するとともに医療安全対策を徹底し、医療の質の向上を図ること。</td><td>イ 最適で確実な医療の提供
・科学的根拠に基づいた標準的な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの作成・活用により、医療の質の向上に取り組む。</td><td>イ 最適で確実な医療の提供
◯医療の標準化を目指し、クリティカルパス委員会における検証と改善により、パス導入患者の増加に取り組む。</td><td>・平成29年度から電子カルテのクリティカルパス登録を推進し、平成29年度の1件から、平成30年度末迄に16件まで増加させた。
・入院患者に対する電子パス適用率が第3四半期実績9．9%から第4四半期実績14．4%に上昇した。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>・毎月開催する医療安全管理委員会を中心に、インシデント・アクシデントリポートの収集・分析ならびにリスク回避方策の検討・評価に取り組む。</td><td>◯医療安全管理委員会において、リスク回避方策の検討と医療安全対策の効果検証を行う。</td><td>・インシデント・アクシデントレポートを収集し、要因分析、回避方策の検討に取り組んだ。<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th></tr><tr><td>ヒヤリハット報告</td><td>605件</td><td>559件</td><td>551件</td></tr><tr><td>転倒・転落（内数）</td><td>135件</td><td>127件</td><td>155件</td></tr></table></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>・研修会や院内広報などにより、医療安全対策の情報を共有化し、職員の意識を向上させる。</td><td>◯医療安全に係る研修会について、積極的な職員の参加を促進し、情報共有化と意識向上に取り組む。</td><td>・医療関係職員に対して集合研修を実施
4月：「ポート針講習会」など3回、
5月：「血液ガス分析医療機材講習会」など5回
6月：「BLS講習会」など2回
7月：「ニードルレスバルブ講習会」1回
8月：「硬膜外麻酔カテーテルセット講習会」1回
9月：「抗がん剤曝露防止医療器材説明会」4回
10月：「BLS研修会」1回
11月：「『ほめる生き方』医療安全研修会」1回
1月：「閉鎖式点滴投与ルート（揮発性抗がん剤）説明会」3回</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>・医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対しわかりやすい服薬管理指導を積極的に実施する。</td><td>◯医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対しわかりやすい服薬管理指導を積極的に実施する。</td><td>・医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対して、わかりやすい服薬管理指導を実施<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr><tr><td>服薬管理指導件数</td><td>8,519件</td><td>8,666件</td><td>9,416件</td><td>8,830件</td></tr></table></td><td></td><td></td></tr>
</table>

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	・毎月開催する院内感染防止委員会を中心に、感染防止訓練や研修会の実施、院内感染防止マニュアルの周知徹底等に取り組む。	○院内感染防止委員会を中心に、感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催など組織的な院内感染対策に取り組む。	・各種研修会 ４月：新採研修・新人看護師研修 ５月：新人看護師　尿道バルーンカテーテル管理・感染防止研修、Web研修（肺炎球菌ワクチン）、ザイボックス研修 ６月：看護助手研修会（高頻度接触環境管理）、第１回院内感染防止研修会（結核） ７月～８月：Web研修（末梢静脈栄養輸液における細菌増殖性、院内のバチルス感染原因調査） ８月：「感染管理の基本」 ９月：Web研修（肺炎球菌ワクチン）、第２回院内感染防止研修会（感染制御）、Web研修（CDI）、看護部外来会（疥癬）、 10月：感染防止対策地域連携加算に係る県立中央病院との相互チェック、第２回院内感染防止研修会（清掃業者対象） 11月：院内感染防止委員会での勉強会（インフルエンザ感染対策） 12月：感染リンクナース勉強会（インフルエンザ） １月：院内感染防止委員会での勉強会（手指衛生） ２月：感染リンクナース勉強会（針刺し事故） ・地域医療機関との院内感染対策カンファレンス 3病院と4回（6月・9月・11月・2月）実施		

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
(2) 患者の視点に立った医療の提供 ア 接遇や院内環境の整備に来院者の意見や要望を反映し、患者サービスの向上推進に努めること。	**(2) 患者の視点に立った医療の提供** ア 患者サービスの向上推進 ・ソフト・ハード両面のアメニティの向上に向けて、定期的な患者満足度調査を実施するなど、来院者の意見・要望をしっかりと把握し速やかな改善に結び付ける。	**(2) 患者の視点に立った医療の提供** ア 患者サービスの向上推進 ○患者満足度調査を実施し、結果分析により課題を的確に把握し改善する。 ○ご意見箱の意見に対して、原則2週間以内の回答に努め、速やかな改善に取り組む。	・9月に外来待ち時間調査、10月に患者満足度調査を実施し、課題把握と改善に取り組んだ。 ・ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。	＜自己評価設定理由＞ 外来待ち時間調査（9月）、患者満足度調査（10月）を実施し、課題把握と改善に取り組んだ。 ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、速やかな改善に努めたほか、糖尿病・内分泌センターを新設による内科外来患者の待ち時間短縮、入院予定患者に対する早期入院サポートに取り組むなど、概ね年度計画を達成したため。	B	B
	・院内で働く全てのスタッフが積極的に接遇の向上に取り組めるよう、接遇マニュアルの充実や研修の実施等に取り組む。	○職員や委託・派遣社員の接遇の向上に向け、研修会の開催の他、クレームに対する注意喚起を徹底する。	・4月　新規採用職員を対象とした接遇研修会を開催した。 ・8月　時間外受付委託職員を対象とした接遇研修会を開催した。			
	・病室・診療室・待合スペース等の清掃の徹底と整理整頓を行い、利用者に快適な院内環境を提供する。	○病室・診療室・待合スペース等の清掃の徹底と整理整頓を行い、利用者に快適な院内環境を提供する。	・清掃業者により清掃の徹底・整理整頓が実施されているが、緊密に情報交換を行い、一層の清掃方法の改善などを行った。			
		○内科外来の診察室を増設し、患者の待ち時間の短縮を図る。	・11月12日、糖尿病・内分泌センターを新設し、内科外来患者の待ち時間の短縮を図った。			
イ 患者の個人情報について法・条例に基づき適切に取り扱い、臨床における倫理的課題に積極的に取り組むとともに、医療相談体制を充実し、患者の利便性向上に努めること。	イ 個人情報保護・倫理的課題への取り組み ・徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。	イ 個人情報保護・倫理的課題への取り組み ○徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。	・各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに適切に対応した。			
	・毎月開催する臨床倫理委員会を中心に、身体抑制等診療・ケアにおける倫理的課題について、患者の人権や家族の心情に配慮しながら適切に対応する。	○主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組む。	・6月　臨床倫理研修会を開催し、講演会及び事例検討のグループワークを行った。 ・10月　「性同一性障害の患者さんへの対応について」対応方針を作成 ・12月　「意思確認できない患者さんへの同意書作成について」指針を作成			
	ウ 医療に関する相談体制 ・患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。	ウ 医療に関する相談体制 ○患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。	・患者の視点に立った医療提供に努めるとともに、医療行為等の分かりやすい説明に努めた。			
		○入院予定の段階で、入院中の治療・検査の説明を行うとともに、患者の様々な情報を把握し早期にサポートを開始する入院支援業務に取組む。	・早期入院サポートの手順をまとめ、地域連携室と病棟・外来部門との間で連携を強化 ・6月、県立中央病院で開催されたPFM（※）に関する研修会に2名が参加 ※PFM（Patient Flow Management）とは 予定入院患者情報を入院前に把握し、問題解決に早期に着手するとともに同時に、病床管理を合理的に行うことなどを目的とする組織 ・11月から整形外科患者に対して早期入院サポートを開始 11月：2名、2月：2名、3月：1名			

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価			県の評価
			業務実績	自己評価		
	・地域連携部門・入院支援部門・退院支援部門・訪問看護部門の連携を強化し、入院中の治療や退院後の療養の相談に対し効果的・効率的に対応する。	◯地域連携部門・入院支援部門・退院支援部門・訪問看護部門が連携し、入院から退院後まで効率的に療養を支援する「患者サポートセンター」を設置する。	・「患者サポートセンター」の設置に向けて、MSWと地域連携室看護師を中心に、医事課、看護局、施設課と企画及び準備を行った。			

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
(3) 救急医療の強化 県北部の主要な2次救急医療機関として受入体制の強化を図るとともに、地域の1次救急医療機関との役割分担や連絡体制の整備、消防機関との連携強化に努めること。	**(3) 救急医療の強化** ・2次救急医療機関として、全診療科の協力体制と24時間稼働の各種検査体制の強化に取り組む。	**(3) 救急医療の強化** ◯「病院全体で救急患者を診る」という理念の下で、全診療科の協力体制と24時間稼働の各種検査態勢の強化に取り組む。	・専門性が必要な疾患には各診療科の協力を24時間体制で得ている。 ・24時間MRIやCTの検査が可能である。 ・日曜日の小児救急医療体制を維持した。	＜自己評価設定理由＞ 救急患者受入件数は前年度より減少し、年度計画を下回ったが、消防機関と定期的な連絡会議を開催するなど緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。 また、日曜日の小児救急医療体制を維持したほか、鳴門消防との連携により、災害時の多数傷病者の対応に関する研修会開催などにも取り組んだため。	B	B
	・1次救急医療機関や地元医師会、消防機関との定期的な意見交換等を通じて、連携体制を一層強化する。	◯連携医療機関をはじめ、鳴門市・板野東部・板野西部の各消防機関との定期的な連絡会及び症例検討会を開催し、連携体制を一層強化する。	・消防機関との連携については、鳴門消防、板野東部、板野西部消防と意見交換会等を行い、協力体制の強化に努めている。 6月・2月：鳴門消防救急救命士を講師に迎え、災害時の多数傷病者の対応に関する研修会を実施 8月：板野西部消防と意見交換会を実施 12月：鳴門消防との意見交換会を実施 1月：板野東部消防との意見交換会を実施			
	【年間救急患者受入件数】 **平成27年度実績値 6，696件 → <u>平成32年度目標値 6，800件</u>**	**【目標】** **<u>平成30年度　救急患者受入件数 6，750件以上</u>**	**【実績】** **<u>平成30年度　救急患者受入件数 6，428件</u>** ・年間救急患者受入件数は6，428件と平成30年度目標6，750件を下回り、鳴門消防からの救急要請患者受入率も88．9%と2．4%減少した。			

	H30	H29	H28	H27
地域救急要請受入率	88.9%	91.3%	91.2%	92.0%
救急患者受入数	6,428人	6,470人	6,915人	6,696人
うち救急搬送患者受入数	2,208人	2,317人	2,421人	2,279人

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="3">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th colspan="2">自己評価</th></tr>
<tr>
<td rowspan="9"><u>(4) がん医療の充実</u>
地域がん診療連携推進病院として県内のがん診療連携拠点病院との連携を図るとともに、集学的治療の推進やチーム医療によるがん診療の質の向上及び緩和ケアの提供など、がん医療の充実に努めること。</td>
<td><u>(4) がん医療の充実</u>
・健康管理センターの検診により、がんを早期に発見し、迅速な治療に結びつける。</td>
<td><u>(4) がん医療の充実</u>
○健康管理センターの検診により、がんを早期に発見し、迅速な治療に結びつける。</td>
<td>・人間ドック、がん検診等の実施により早期発見・早期治療に繋げた。
<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr><tr><td>人間ドック・日帰り</td><td>2,480人</td><td>2,397人</td><td>2,389人</td><td>2,330人</td></tr><tr><td>人間ドック・2日</td><td>222人</td><td>264人</td><td>309人</td><td>373人</td></tr><tr><td>がん検診</td><td>1,436人</td><td>1,167人</td><td>1,315人</td><td>1,565人</td></tr></table></td>
<td rowspan="9">＜自己評価設定理由＞
外科医師の転出により、腹腔鏡下手術件数が減少したが、人間ドック（日帰り）、がん検診、乳がん切除と乳房再建の同時施行、外来化学療法件数は増加した。
また、高出力・高精度リニアックへの更新を行い、治療可能ながん疾患の対象を拡大することができたため。</td>
<td rowspan="9">B</td>
<td rowspan="9">B</td>
</tr>
<tr>
<td rowspan="4">・総合内視鏡センターにおける内科と外科の連携による大腸がん治療、外科と形成外科の連携による乳がん治療など、チーム医療による質の高い治療に取り組む。</td>
<td>○総合内視鏡センターにおけるる内科と外科のカンファレンスを充実し、大腸がん手術件数の増加に取り組む。</td>
<td>・総合内視鏡センターにおける、内科・外科・病理のスタッフにより、原則週1回、カンファレンスを開催し、がん手術件数の増加に努めた。
<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・大腸がん手術</td><td>14件</td><td>38件</td><td>44件</td><td>31件</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・胃がん手術</td><td>10件</td><td>17件</td><td>16件</td><td>11件</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・その他のがん手術</td><td>0件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>2件</td></tr></table></td>
</tr>
<tr>
<td>【目標】
<u>平成30年度　腹腔鏡下手術による大腸がん手術件数 40件</u></td>
<td>【実績】
<u>平成30年度　腹腔鏡下手術による大腸がん手術件数 14件</u></td>
</tr>
<tr>
<td>○外科と形成外科がチームで協働し、乳がんの切除と乳房再建の同時施行件数の増加に取り組む。</td>
<td>・平成30年度の乳がん切除と乳房再建の同時施行件数は13件となり、平成29年度実績11件より、2件増加した。</td>
</tr>
<tr>
<td>【目標】
<u>平成30年度　乳がん手術・乳房再建同時施行件数 12件</u></td>
<td>【実績】
<u>平成30年度　乳がん手術・乳房再建同時施行件数 13件</u></td>
</tr>
<tr>
<td rowspan="3">・地域がん診療連携推進病院として、治療機器の充実により集学的治療の質の向上に取り組むとともに、がん診療連携拠点病院との連携を強化する。</td>
<td>○地域がん診療連携推進病院として、がん診療連携拠点病院との連携を強化する。</td>
<td>・地域がん診療連携推進病院として拠点病院と連携を図りながら、がん診療を行っている。
<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr><tr><td>がん入院患者延人数</td><td>11,981人</td><td>12,966人</td><td>12,174人</td><td>11,413人</td></tr><tr><td>外来化学療法延件数</td><td>1,486件</td><td>1,265件</td><td>1,262件</td><td>1,025件</td></tr><tr><td>放射線治療延件数</td><td>※938件</td><td>1,521件</td><td>1,639件</td><td>1,916件</td></tr></table>※放射線治療機器更新のため、H30.12.12から稼働停止</td>
</tr>
<tr>
<td>○平成30年度中に「リニアック」を更新し、「高出力・高精度のリニアック」を導入することにより、放射線治療の対応疾患の拡大など、より質の高い治療に取り組む。</td>
<td>・６月　リニアック導入ための入札手続に着手
・７月　リニアック購入契約を締結
・11月　原子力規制委員会から変更許可を取得
・12月　旧装置撤去、改修工事着手
・３月　リニアック設置完了、再稼働に向けた準備に着手</td>
</tr>
<tr>
<td>〇平成31年度に「PET－CT」を導入できるよう、診療体制・施設整備・患者対応等について、総合的に検討する。</td>
<td>・９月　メーカーによる院内向け製品説明会を開催
・PET－CT設置のレイアウト、構造計算、遮蔽計算の検討</td>
</tr>
<tr>
<td>・がんに係る専門医資格や各種認定資格の取得を促進するとともに、患者・家族の相談支援に取り組む。</td>
<td>○がん医療専門医師及びがん領域の認定看護師の各種認定資格の取得を促進するとともに、患者相談支援を充実する。</td>
<td>・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。
がん医療の専門医・認定医　3名
認定看護師（がん性疼痛、化学療法、緩和ケア）　4名</td>
</tr>
</table>

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価	県の評価
	・がんリハビリテーションによる機能回復とともに、医師、看護師及び薬剤師等による緩和ケアに取り組む。	◯がんリハビリテーションによる機能回復及び緩和ケアチームによるケアを推進する。	・がんリハビリテーションによる機能回復 ・がんリハビリ実施件数　H30：131件（H29：166件、H28：129件） ・キャンサーボードにリハビリテーション部職員が参加し、術前から患者情報を共有することで、術後の早期離床を促進 ・緩和ケア患者に対して、疼痛緩和を目的としたリラクセーション、リンパ浮腫患者への予防指導及びリンパマッサージなどを実施 ・がんリハビリテーションにおける医療水準の向上を目的に、今年度、認定資格者3名増加を目標として設定し、11月に達成 ・自宅での生活を希望する患者には、職員だけでなく、患者・家族と一緒にカンファレンスに参加し、環境整備や段階的なレベルに応じた介助方法の指導などを実施 ・緩和ケアチームによるケア ・週1回のカンファレンス、月1回の勉強会を実施 ・緩和ケア介入延べ患者数　H30：198人 ・12月、「E-FIELD　患者の動向を尊重した意思決定のための相談員研修会」（於：四国大学交流プラザ）に緩和ケアチームが参加 ・当院緩和ケアチームに関する患者用ポスターの作成し、院内に掲示 ・病院広報誌「鳴門病院だより」に緩和ケアチーム活動報告記事を掲載		
		◯無菌治療室の積極的活用などによる化学療法を推進する。	・無菌治療室の積極的活用などによる化学療法の推進に努めた。 無菌治療室延患者数　H30：1，672人（H29：1，715人） 外来化学療法延件数　H30：1，486件（H29：1，265件）		
	【年間がん入院患者延数】 **平成27年度実績値** 11,413人 → <u>**平成32年度目標値**</u> <u>12,500人</u>	**【目標】** <u>**平成30年度 がん入院患者延数 12，000人以上**</u>	**【実績】** <u>**平成30年度　がん入院患者延数 11，981人**</u>		

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="3">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th colspan="2">自己評価</th></tr>
<tr>
<td rowspan="5"><u>(5) 生活習慣病に対する医療の促進</u>
地域住民に対する生活習慣病の発症予防啓発を促進するとともに、健康管理センターでの予防健診の充実や受入の拡大に努めること。</td>
<td rowspan="4"><u>(5) 生活習慣病に対する医療の促進</u>
・生活習慣病の発症予防や再発防止のため、健康管理センターの健診受け入れの拡大や機能強化に取り組む。</td>
<td><u>(5) 生活習慣病に対する医療の促進</u>
◯健康管理センターの検診機能やメニューを企業・団体に対して積極的に広報し、受入拡大に積極的に取り組む。</td>
<td>・人間ドック等の実施により生活習慣病の早期発見・早期治療に繋げた。
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr>
<tr><td>人間ドック・日帰り</td><td>2,480人</td><td>2,397人</td><td>2,389人</td><td>2,330人</td></tr>
<tr><td>人間ドック・2日</td><td>222人</td><td>264人</td><td>309人</td><td>373人</td></tr>
<tr><td>糖尿病予防検診・オプション検査</td><td>71件</td><td>55件</td><td>76件</td><td>42件</td></tr>
</table></td>
<td rowspan="5">＜自己評価設定理由＞
人間ドック件数は年度計画を下回ったが、一般検診件数、透析治療件数は年度計画を達成したほか、糖尿病・内分泌センターを開設するなど、概ね年度計画を達成したため。</td>
<td rowspan="5">B</td>
<td rowspan="5">B</td>
</tr>
<tr>
<td>【目標】
<u>平成30年度 人間ドック件数2，750件</u>

<u>平成30年度 一般検診件数19，900件</u></td>
<td>【実績】
<u>平成30年度　人間ドック件数 2，702件</u>

<u>平成30年度　一般検診件数 20，059件</u></td>
</tr>
<tr>
<td>◯高齢化の進行などに対応し、1日2回の透析治療により、透析患者の更なる増加に取り組む。</td>
<td>・患者の急変時における医師の協力体制、透析室スタッフ（看護師・臨床工学技士）の遅出勤務や配置体制等の整備を経て、平成29年9月4日から午後透析を開始
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th></tr>
<tr><td>午後透析・延べ患者数</td><td>1,055人</td><td>375人</td></tr>
</table></td>
</tr>
<tr>
<td>【目標】
<u>平成30年度 透析治療件数9，100件</u></td>
<td>【実績】
<u>平成30年度　透析治療件数 10，009件</u></td>
</tr>
<tr>
<td>・多職種の専門性を発揮し、生活習慣病患者の治療・ケア及び啓発に取り組む。</td>
<td>◯「糖尿病センター」を設置し、糖尿病専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実に取り組む。</td>
<td>・11月12日、糖尿病・内分泌センターを開設し、糖尿病・内分泌専門医、糖尿病認定看護師、管理栄養士、MSW等多職種のチームにより、糖尿病教室、教育入院、フットケア外来等の一層の充実を図った。
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th></tr>
<tr><td>糖尿病透析予防外来</td><td>46件</td><td>21件</td><td>9件</td></tr>
<tr><td>フットケア外来</td><td>88件</td><td>62件</td><td>56件</td></tr>
</table></td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="3">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th colspan="2">自己評価</th></tr>
<tr><td rowspan="2"><u>(6) 産科医療や小児医療の充実</u>
産科及び小児科の診療体制の確保に努めるとともに、他の診療科との連携や役割分担を促進し、病院全体で産科医療や小児医療の充実強化を図ること。</td><td><u>(6) 産科医療や小児医療の充実</u>
・産科及び小児科の診療体制を充実するとともに、無痛分娩や新生児管理等において他の診療科による支援活動を促進する。</td><td><u>(6) 産科医療や小児医療の充実</u>
◯産科及び小児科の診療体制の充実とともに、麻酔科の協力による無痛分娩など他の診療科による支援を促進する。</td><td>・関係科支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。
・日曜日の小児救急体制を継続した。</td><td rowspan="2">＜自己評価設定理由＞
無痛分娩や新生児管理、日曜日の小児医療救急体制を維持した。また、助産師外来・母乳外来については、平成31年1月から新たに隔週金曜日も実施し、受診者数が増加したため。</td><td rowspan="2">B</td><td rowspan="2">B</td></tr>
<tr><td>・助産師外来・母乳外来等助産師による活動を促進する。</td><td>◯助産師外来・母乳外来等助産師による活動を促進する。</td><td>・助産師の稼働者不足のなか、助産師外来・母乳外来を維持した。
助産師外来・母乳外来については、平成30年12月までは水曜日のみ実施であったが、平成31年1月からは隔週金曜日も実施することとした。

<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr><tr><td>分娩数（ ）は無痛分娩数</td><td>250(32)件</td><td>227(37)件</td><td>251(41)件</td><td>265(52)件</td></tr><tr><td>助産師外来・母乳外来受診者延数</td><td>202人</td><td>155人</td><td>156人</td><td>151人</td></tr><tr><td>小児救急患者受入数</td><td>223人</td><td>294人</td><td>286人</td><td>362人</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="3">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th colspan="2">自己評価</th></tr>
<tr><td rowspan="3"><u>(7) 特徴を発揮した医療の推進</u>
県内唯一の医療分野である「手の外科」等、専門的な人材能力を活かした鳴門病院の特徴となる医療の充実に努めること。</td><td rowspan="2"><u>(7) 特徴を発揮した医療の推進</u>
・手の外科センターにおいて、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。</td><td><u>(7) 特徴を発揮した医療の推進</u>
○手の外科センターにおいて、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。</td><td>・手の外科センターにおいて、高度な治療を実施した。
<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr><tr><td>手の外科手術件数（全件）</td><td>600件</td><td>647件</td><td>609件</td><td>602件</td></tr><tr><td>労働災害以外の件数</td><td>330件</td><td>348件</td><td></td><td></td></tr></table></td><td rowspan="3">＜自己評価設定理由＞
手の外科手術件数は年度計画を下回ったが、乳がん切除と乳房再建の同時施行件数が増加したため。</td><td rowspan="3">B</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td><u>【目標】
平成30年度 手の外科手術件数 360件</u></td><td><u>【実績】
平成30年度 手の外科手術件数 330件</u>
（※労働災害以外の件数）</td></tr>
<tr><td>・外科と形成外科の連携により、乳がん手術と同時に乳房再建を行い、身体的負担を軽減し、かつQOLを高める治療を実施する。</td><td>○外科と形成外科が連携し、乳がん手術と同時に乳房再建を行う身体的負担の少ない治療について、積極的な情報発信による患者数の増加に取り組む。</td><td>・平成30年度の乳がん切除と乳房再建の同時施行件数は13件となり、平成29年度実績11件より、2件増加した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="3">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th colspan="2">自己評価</th></tr>
<tr>
<td>2 地域医療・介護支援
<u>(1) 医療・介護連携の充実</u>
ア 地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を一層強化し、「紹介率・逆紹介率」の維持・向上に努めること。</td>
<td>2 地域医療・介護支援
<u>(1) 医療・介護連携の充実</u>
ア 地域医療支援病院としての機能強化
・地域の医療機関との役割分担の明確化に取り組むとともに、「病・病連携」や「病・診連携」の強化を促進し、「紹介率」及び「逆紹介率」を向上させる。
・鳴門臨床教育セミナー等の研修会や意見交換会の定期的な開催により、各職種毎に地域医療機関等の職員との「顔の見える関係」づくりに取り組む。</td>
<td>2 地域医療・介護支援
<u>(1) 医療・介護連携の充実</u>
ア 地域医療支援病院としての機能強化
○地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組む。</td>
<td>・平成30年度の紹介率は72．3%、逆紹介率は99．6%となり、前年度比で、紹介率は1．1ポイント上昇したが、逆紹介率は6．6ポイント低下した。
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr>
<tr><td>紹介率</td><td>72.3%</td><td>71.2%</td><td>73.9%</td><td>72.2%</td></tr>
<tr><td>逆紹介率</td><td>99.6%</td><td>106.2%</td><td>95.6%</td><td>86.4%</td></tr>
</table></td>
<td rowspan="4">＜自己評価設定理由＞
地域医療支援病院として地域医療機関との連携強化に取り組んだ。逆紹介率は低下したが、紹介率が上昇し、大腿骨頸部骨折のクリティカルパス活用件数、高度医療機器共同利用件数（CT）も増加した。
鳴門市板野郡地区相談員実務者会を年３回開催し、在宅療法後方支援病院のネットワーク化を推進した。</td>
<td rowspan="4">B</td>
<td rowspan="4">B</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>【年間紹介率】
平成27年度実績値 72．2%
→ <u>平成32年度目標値 78．0%</u>
【年間逆紹介率】
平成27年度実績値 86．4%
→ <u>平成32年度目標値 95．0%</u></td>
<td>【目標】
<u>平成30年度
紹介率 75．0%以上</u>

<u>平成30年度
逆紹介率 100．0%以上</u></td>
<td>【実績】
<u>平成30年度
紹介率 72．3%</u>

<u>平成30年度
逆紹介率 99．6%</u></td>
</tr>
<tr>
<td>イ 医療連携体制に基づく地域完結型の医療を実現するため、地域連携クリティカルパスの整備普及に努めること。</td>
<td>イ 地域連携クリティカルパスの整備普及
・急性心筋梗塞、脳卒中、大腿骨頸部骨折、がん、生活習慣病等の地域連携クリティカルパスを活用するとともに、有効性を検証し、改善・充実する。</td>
<td>イ 地域連携クリティカルパスの整備普及
○脳卒中及び大腿骨頸部骨折の地域連携クリティカルパスの活用例を増やすとともに、その他の疾患の地域連携クリティカルパスについては、他病院での活用例などの情報を集め、導入について検討する。</td>
<td>・脳卒中及び大腿骨頸部骨折の地域連携クリティカルパスの活用に努めた。
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th></tr>
<tr><td>脳卒中</td><td>60件</td><td>68件</td><td>52件</td></tr>
<tr><td>大腿骨頸部骨折</td><td>121件</td><td>96件</td><td>103件</td></tr>
</table>
・他病院の地域連携クリティカルパス活用例について情報収集を行った（心筋梗塞・癌など）。</td>
</tr>
<tr>
<td>ウ 地域の基幹病院としての役割を担うため、整備が図られた高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に努めること。</td>
<td>ウ 高度医療機器の積極的活用
・CT・MRI・DSA・3D内視鏡システム等の高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に取り組む。</td>
<td>ウ 高度医療機器の積極的活用
○地域医療機関から積極的に紹介を受けてCT・MRI・マンモグラフィー等の高度医療機器による検査を行い、地域医療支援病院として専門性の高い診断を行う。</td>
<td>・高度医療機器共同利用件数は4．8%増加した。
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr>
<tr><td>高度医療機器共同利用件数</td><td>909件</td><td>867件</td><td>936件</td><td>973件</td></tr>
<tr><td>MRI</td><td>511件</td><td>532件</td><td>546件</td><td>580件</td></tr>
<tr><td>CT</td><td>398件</td><td>335件</td><td>390件</td><td>393件</td></tr>
</table></td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="2">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th>自己評価</th></tr>
<tr><td rowspan="5">エ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、退院後の療養支援や地域の訪問看護・居宅介護の質の向上に向けた支援に努めること。</td><td>エ 地域包括ケアシステムの構築に向けた支援
・早期の機能回復と社会復帰に向け、入院・手術直後からのリハビリテーションを強化する。</td><td>エ 地域包括ケアシステムの構築に向けた支援
○早期の機能回復と社会復帰に向け、クリティカルパスに則り、処置・手術等の直後から行う早期のリハビリテーションを充実強化する。</td><td>・脳卒中、大腿骨頸部骨折、脊椎疾患、心筋梗塞において、クリティカルパスに準じて、術後早期（翌日）からリハビリテーションを実施し、早期の機能回復と社会復帰に向けて取り組んだ。</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">・ケアマネージャーや訪問看護ステーションとの連携を強化し、医師会とともに地域の在宅支援ネットワークを構築し、退院後の療養支援を行う。</td><td>○医師・看護師・MSW等が地域のケアマネージャーの参加の下、退院前カンファレンスを行い、退院後の療養に向けた緊密な連携を行う。</td><td>・患者の状態に合わせて退院支援部門が中心となって療養相談を行った。
また必要に応じて退院前カンファレンスを実施し、院内外の多職種と協働して退院支援にあたった。

| | H30 | H29 | H28 | H27 |
| 患者相談室　相談件数 | 20,919件 | 17,990件 | 15,263件 | 16,902件 |
| 在宅復帰支援人数 | 226人 | 209人 | 231人 | 204人 |

・地域のケアマネージャーに対し、患者の入院前の身体状況、生活状況等を記載した「入院時情報シート」の提出を依頼し、事前に把握した情報を元に、早期から退院に向けた患者支援に努めた。</td></tr>
<tr><td>【目標】
<u>平成30年度</u>
<u>退院支援実施率 25．0%</u>

<u>平成30年度</u>
<u>介護支援連携指導件数 650件</u></td><td>【実績】
<u>平成30年度</u>
<u>退院支援実施率 27．3%</u>

<u>平成30年度</u>
<u>介護支援連携指導件数 592件</u></td></tr>
<tr><td>・地域の在宅医療や介護を担う従事者に対し、退院時の連携や研修会等を通じて、療養上のケア・処置等に関する情報提供や啓発を行う。</td><td>○在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化する。</td><td>・鳴門市在宅医療介護連携推進協議会に当院から院長・地域連携室長が委員として参加
・6月　第1回鳴門市板野郡地区相談連携実務者会議を開催し、在宅医療の後方支援について検討
・8月　徳島県訪問看護支援センターと企画した訪問看護ステーションとMSWとの合同会議を開催し、訪問看護と医療機関との入退院連携の取り組みについて検討
・10月　第2回鳴門市板野郡地区相談連携実務者会議を開催し、各医療機関の取組み等について情報交換
・1月　第3回鳴門市板野郡地区相談連携実務者会議を開催し、各医療機関の取組み等について情報交換</td></tr>
<tr><td>・在宅医療・訪問看護の後方支援病院として、症状悪化時の入院受入等に対応する。</td><td>○回復期を担う病院から再発事例を受け入れるとともに、在宅療養後方支援病院として、連携医療機関の在宅療養患者について情報共有を行い、緊急入院など症状悪化に対応する。</td><td>・鳴門市板野郡地区相談連携実務者会を、年3回開催し、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を推進し、成果物として「在宅医療後方支援ネットワーク」を作成した。また、3箇月に1度、訪問診療医と当院患者に関する情報共有を行い、緊急時の入院受け入れを行っている。</td></tr>
</table>

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
(2) 地域住民の健康維持への貢献 健康管理センターにおける健診活動の推進を図るとともに、地域住民の健康に対する啓発を促進し、住民の健康に有用な医療情報の公開・提供に努めること。	**(2) 地域住民の健康維持への貢献** ・健康管理センターにおいて各種予防健診や人間ドック等を積極的に受け入れる。	**(2) 地域住民の健康維持への貢献** ○健康管理センターにおいて各種予防検診や人間ドックに加え、平成31年度に導入予定の「PET－CT」を活用した検診など新たなコースの創設を検討する。	・「PET－CTがん検診」の創設に向け、他病院の事例を調査 ・院内関係所属（健康管理センター、放射線部、事業調整課）において、PET-CT導入スケジュール、受診者受入体制、検査薬の取扱い等について検討	＜自己評価設定理由＞ 平成31年度に導入予定のPET-CTを活用したがん検診創設に向けた調査・検討を行った。 また、鳴門市と連携したシンポジウム、徳島県スポーツ振興財団との共同事業、その他、糖尿病教室、健康相談、栄養相談など通じて、地域住民の健康維持に貢献したため。	A	A
	・各職種の専門性を生かし、地域住民を対象とした公開講座やセミナー開催による啓発活動を行う。	○地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催などを通じ地域貢献に積極的に取り組む。 ・鳴門臨床教育セミナー（連携医療機関及び院内対象） ・スポーツを通じた健康づくりに取り組む団体との連携	・鳴門臨床教育セミナー（連携医療機関及び院内対象　3回開催） ・徳島県スポーツ振興財団との共同事業として、鳴門市在住の中高齢者を対象とした「生活習慣病予防教室」（週2回程度、前期・後期で各30回）を開催 （前期参加者：34名、後期参加者：44名） ・8月～9月、3月～　筑波大学附属病院と徳島県スポーツ振興財団との共同事業として、鳴門市民を対象に「転倒予防教室」を開催 ・その他の地域貢献活動 毎月　医師、薬剤師、管理栄養士等による糖尿病教室を開催 5月　看護の日に「1日まちの保健室」や栄養相談を実施 6月　大道銀天街「100円商店街」で健康相談、栄養相談を実施 7月　「ふれあい看護体験」を開催（高校生18名参加） 8月　「栄養の日・ワンダー栄養2018」に参加			
		○鳴門市との連携事業の内容（講演会・健康教室）について、より充実を図るための検討を進める。	・11月、鳴門市との連携事業として、新たに「地域医療を考えるシンポジウム」を開催し、市民とともに鳴門の地域医療について意見交換を行った。			
	・病院ホームページをリニューアルし、治療法や健康に関する情報について、わかりやすく発信する。	○病院ホームページをリニューアルし、治療法や健康に関する情報について、わかりやすく発信する。	・病院ホームページリニューアルにより、必要とされる情報を見やすく、わかりやすく伝えられるよう構成・デザインを検討 ・病院ホームページ用の写真撮影や掲載内容を確認 ・11月　病院ホームページのリニューアルを完了 ・病院指標の公表や「鳴門病院だより」を掲載し、情報発信を行った。			
		○広報誌「鳴門病院だより」やCATV等の媒体を通じて、病院の取り組みを積極的に情報発信する。	・広報誌「鳴門病院だより」に「糖尿病・内分泌センター」「脊椎脊髄センター」の設置、地域住民の健康に対する啓発記事を掲載した。 ・11月に鳴門市との連携事業として開催した「地域医療を考えるシンポジウム」は、テレビ鳴門で放映された。 ・鳴門市の広報に糖尿病教室の開催や当院のインフルエンザ対応等について掲載した。			

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
3 災害時における医療救護 **(1) 医療救護活動の拠点機能** 災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受入体制を構築するとともに、地域の医療機関や他の災害拠点病院との連携を強化するなど、医療救護体制の拡充に努めること。	3 災害時における医療救護 **(1) 医療救護活動の拠点機能** ・災害発生時の傷病者の受入体制の強化に向けた訓練を実施するとともに、事業継続計画（BCP）を充実する。	3 災害時における医療救護 **(1) 医療救護活動の拠点機能** ◯災害発生時の初動対応などの訓練を実施するとともに、事業継続計画（BCP）を改訂し充実を図る。	・ 8月　災害発生時の初動対応訓練として、携帯電話等を使用した安否情報・参集情報訓練を実施 ・12月　第1回医療機関BCP研修会に2名参加 ・ 3月　「徳島県鳴門病院事業継続計画」（BCP）を改訂	＜自己評価設定理由＞ 災害発生時初動訓練としての「安否情報・参集情報入力訓練」を実施したほか、災害時であっても医療機能を継続させることができるよう業務継続計画（BCP）を改訂するなどの取組みを行い、概ね年度計画を達成したため。	B	B
	・地域医療機関をはじめ、災害拠点病院である県立3病院や徳島赤十字病院等との災害医療連携を強化する。	◯県立3病院との災害訓練の共同実施等、連携の強化に向けた取り組みを推進する。	・6月　徳島赤十字病院の災害訓練を当院から2名が視察した。			
	・新型インフルエンザ等の感染症対策を強化する。	◯新型インフルエンザ等の感染症対策を強化する。	・感染管理室を中心として、年2回の院内感染対策に関する研修を実施するとともに、感染対策マニュアルの改定に取り組んだ。 ・冬期インフルエンザ流行期に面会制限等を徹底し、院内感染防止に取り組んだ。			

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
(2) 他地域における医療救護への協力 災害派遣医療チーム（DMAT）の技能向上を図り、他地域における医療救護活動への協力体制の強化に努めること。	**(2) 他地域における医療救護への協力** ・災害派遣医療チーム(DMAT)の技能向上のため各種研修等への参加を促進するとともに、大規模災害発生時には常時出動可能な体制を確保する。	**(2) 他地域における医療救護への協力** ◯災害派遣医療チーム(DMAT)の人員体制の充実に向け、養成研修への参加を促進する。	・災害派遣医療チーム（DMAT）の充実に向け、各種研修等に参加した。 6月　日本DMAT隊員養成研修を看護師1名が受講修了（隊員登録） 11月　徳島DMAT養成研修に1名が参加 11月　中国・四国ブロックDMAT技能維持研修に7名参加 12月　病院ロジスティクス研修に2名参加 3月　中国・四国ブロックDMAT技能維持研修に1名参加	＜自己評価設定理由＞ 災害派遣チーム（DMAT）の充実に向け、各種研修等に参加した。 また、内閣府主催「平成30年度大規模地震時医療活動訓練」に病院挙げての参加するなど、国や自治体が実施する広域災害訓練に積極的に参加したため。	B	B
		◯大規模災害発生時にはDMATが常時出動可能な体制を確保する。	・DMAT2チームを維持し、大規模災害発生時に常時出動可能な体制を確保している。			
	・国や自治体が実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。	◯国や自治体が実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。	・毎月1回、県が実施する衛星電話・防災無線訓練に参加 ・５月　第1回大規模地震時医療活動訓練検討会に4名参加 ・８月　内閣府主催「平成30年度大規模地震時医療活動訓練」に参加 傷病者受け入れの実動訓練を、当院職員130名、他病院コントローラー2名、愛知県DMAT2チーム、鳴門消防等と協力して実施 ・９月　「鳴門市総合防災訓練」（ウチノ海総合公園）に当院DMAT1チームが参加 ・10月　南紀白浜空港SCU訓練（内閣府主催）に2名参加 ・２月　徳島県国民保護共同訓練に4名参加			

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="3">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th colspan="2">自己評価</th></tr>
<tr>
<td rowspan="2">4 人材の確保・養成
<u>(1) 質の高い医師の確保・養成</u>
ア 医療水準の向上を図るため、専門的な教育や研修の充実を推進し、質の高い医師の確保・養成に努めること。</td>
<td>4 人材の確保・養成
<u>(1) 質の高い医師の確保・養成</u>
ア 医師の確保と教育・研修の充実
・関係機関との連携を強化し、優秀な医師を確保する。</td>
<td>4 人材の確保・養成
<u>(1) 質の高い医師の確保・養成</u>
ア 医師の確保と教育・研修の充実
○関係機関との連携を強化し、業務に必要な医師数を確保する。</td>
<td>・医師は平成２９年４月と比較して２名減（常勤±０、非常勤▲２）であり、十分な医師確保には至っていない。
<table>
<tr><th></th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H29</th><th colspan="2">H28</th><th colspan="2">H27</th></tr>
<tr><th></th><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th></tr>
<tr><td>医師</td><td>42人</td><td>11人</td><td>42人</td><td>13人</td><td>42人</td><td>13人</td><td>42人</td><td>12人</td></tr>
</table>
※各年４月１日現在の職員数</td>
<td rowspan="5">＜自己評価設定理由＞
新専門医制度の連携施設として、麻酔科に医師１名を受入れたが、初期臨床研修マッチング結果は０名であったため。

＜課題及び改善策＞
初期臨床研修医の処遇改善策の周知</td>
<td rowspan="5">C</td>
<td rowspan="5">C</td>
</tr>
<tr>
<td>・高度医療の提供に向けて、先進病院での研修実施や学会への参加とともに、医師の専門医資格の取得を促進する。</td>
<td>○高度医療の提供に向けて、先進病院での研修実施や学会への参加とともに、医師の専門医資格の取得を促進する。</td>
<td>・高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進している。
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr>
<tr><td>医師の医学会等参加件数</td><td>118件</td><td>139件</td><td>139件</td><td>120件</td></tr>
</table></td>
</tr>
<tr>
<td rowspan="3">イ 臨床研修病院として、他の臨床研修病院との連携や特色のある臨床研修プログラムの設定等により臨床研修医の確保に努めるとともに、質の高い研修指導医の養成に取り組むこと。</td>
<td>イ 臨床研修医の確保
・自院の特色や他の臨床研修病院との連携により魅力ある研修プログラムを設定し、初期臨床研修医を確保する。</td>
<td>イ 臨床研修医の確保
○自院の特色や他の臨床研修病院との連携により魅力ある研修プログラムを設定し、初期臨床研修医を確保する。</td>
<td>・6月　徳島大学病院研修プログラム説明会に参加
・7月　レジナビ大阪に参加し、当院での初期臨床研修への応募を呼びかけ
・10月　初期臨床研修マッチング結果が０名であったため、改善策の検討に着手し、２月に処遇改善策を決定
・１月～３月　徳島大学医学部医学科５年次８名の学外実習を受け入れ
・3月　レジナビ福岡に参加し、初期臨床研修プログラムを学生１５名に説明
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr>
<tr><td>初期臨床研修医数（基幹型）</td><td>7名</td><td>9名</td><td>9名</td><td>5名</td></tr>
</table></td>
</tr>
<tr>
<td>・地域枠医師の養成とともに、徳島大学病院・県立中央病院の連携施設として、専門研修の実施に取り組む。</td>
<td>○新専門医制度の連携施設として研修医を受け入れ、専門研修を実施する。</td>
<td>・耳鼻咽喉科を除く１３の診療科に加え総合診療科の専門研修プログラムにおいて、連携施設又は協力施設として体制を整備し、麻酔科に連携施設として１名の医師を受け入れた。</td>
</tr>
<tr>
<td>・研修指導医の養成に取り組み、研修体制を強化する。</td>
<td>○研修指導医の養成に取り組み、研修体制を強化する。</td>
<td>・研修指導医のレベル向上のため、引き続き、学会・研修会参加のための費用や専門医等の資格取得のため費用の助成を行った。</td>
</tr>
</table>

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
(2) 医療従事者の確保・養成 看護師やその他のコメディカル等の専門性の向上を図るため、研修制度の整備や資格取得を促進すること。	**(2) 医療従事者の確保・養成** ・職員の専門性の向上のため、研修要綱に基づいた計画的な研修を実施するとともに、研修成果の院内での共有を行う。	**(2) 医療従事者の確保・養成** ○病院としての機能向上や専門性の強化に資する計画的な研修を実施するとともに、研修成果について院内での共有を推進する。	・各部署・各委員会において研修計画を立てて実施した。	＜自己評価設定理由＞ 職員の専門性を向上させるため、院内研修の実施はもとより、各職種ごとに資格取得等に積極的に取り組むことができたため。	B	B
		○各部門でのスタッフ教育の中心となる中堅者リーダーの教育研修受講を促進する。	・中堅者に対して、研修会や学会等への参加を促し、旅費等の支援を行った。			
	・看護水準の向上のため、新人看護師卒後臨床研修及び継続教育体制を充実するとともに、急性期機能の充実や地域支援等に資する認定看護師等、高度・専門的な資格取得を促進する。	○新人看護師卒後臨床研修を充実するなど、円滑に看護業務に慣れるよう、職場全体で育成する。	・eーラーニングを活用し、実技の時間を増やすことで、実践で活用できる内容にした。 ・新人看護師の教育を担当するチームが、新人の配属されている病棟をラウンドし、病棟スタッフと共に新人を支援する体制を整えた。			
		○看護水準の向上のため、認定看護師等、高度・専門的な資格取得を促進する。 【看護局 資格取得・参加予定研修】 ・糖尿病看護認定看護師教育課程 ・認定看護管理者研修 ファーストレベル ・看護管理研修会 ・医療安全管理者研修 ・院内感染対策講習会 ・退院支援ナース養成研修 ・四国ストーマリハビリテーション講習会 基礎コース及びフォローアップコース ・認知症対応力向上研修 ・重症度、医療・看護必要度評価者院内指導者研修 ・新人看護職員卒後臨床研修（教育担当者研修、実地指導者研修） ・臨地実習指導者研修 ・災害支援ナースフォローアップ研修	＜看護局＞ ・糖尿病看護認定看護師教育課程　1名修了 ・認定看護管理者研修　ファーストレベル　3名修了 ・自治体病院協議会主催看護管理研修会　1名修了 ・医療安全管理者研修　2名修了 ・退院支援ナース養成研修　1名修了 ・四国ストーマリハビリテーション講習会　基礎コース　2名修了 〃　フォローアップコース　2名修了 ・認知症対応力向上研修　1名修了 ・重症度、医療・看護必要度評価者院内指導者研修　7名修了 ・新人看護職員卒後臨床研修（教育担当者研修）　2名修了 〃　（実地指導者研修）　3名修了 ・臨地実習指導者研修　1名修了 ・災害支援ナースフォローアップ研修　1名修了 ・DMAT養成研修　1名修了 ・自治体病院協議会主催臨時実習指導者研修　1名修了 ・がんリハビリテーション研修　1名修了 ・認定歯科衛生士　1名認定			

	H30	H29	H28	H27
認定看護師数	6名	6名	6名	7名

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価	県の評価
	・薬剤師、診療放射線技師及び臨床検査技師等のコメディカルについて、専門性の向上に向け、研修制度を充実強化する。	○薬剤師、放射線技師及び臨床検査技師等のコメディカルについて、高度・専門的な資格取得を促進する。 【放射線部 資格取得・参加予定研修】 ・マンモグラフィー認定技師講習会 ・MRI認定技師講習会 ・放射線治療認定技師講習会・セミナー ・CT研究会 ・MRI研究会 ・PET研修セミナー	＜放射線部＞ ・PET研修セミナー受講 ・放射線取扱ガイドライン講習会受講 ・CT・MRI等WEBカンファレンス／ライブセミナー参加（月１回）		
		【検査部 資格取得・参加予定研修】 ・日本臨床細胞学会、日本超音波検査学会、日本超音波医学会、検体採取講習会 ・各部門において臨床検査技師会主催の勉強会研修会に参加	＜検査部＞ ・徳島県臨床検査技師会主催の勉強会に各自参加 ・日本超音波検査学会学術集会に2名参加 ・四国地区免疫血清検査研修会（香川県技師会主催）に1名参加 ・日本医学検査学会・中四国支部学会に1名参加 ・輸血部門セミナーに1名参加		
		【薬剤部 資格取得・参加予定研修】 ・糖尿病療養指導士、がん薬物療法認定薬剤師などの資格維持のための研修 ・感染制御認定薬剤師、栄養サポートチーム専門療法士などの資格について、将来の取得に向けた研修	＜薬剤部＞ ・医療薬学フォーラム　1名参加 ・日本病院薬剤師会　医薬品安全管理責任者等講習会　1名参加 ・がん専門薬剤師集中教育講座　2名参加 ・日本くすりと糖尿病学会学術集会　2名参加 ・日本薬学会・日本薬剤師会・日本病院薬剤師会　中国四国支部学術大会　1名参加 ・日本医療薬学会年会　2名参加 ・日本薬学会第139年会　1名参加 ・日本臨床腫瘍薬学会学術大会2019　1名参加		
		【リハビリテーション部 資格取得・参加予定研修等】 ・認定ハンドセラピストの資格について、将来の取得に向けて学会発表、参加、論文作成 ・認定作業療法士の取得 ・心臓リハビリテーション指導士の将来の取得に向けて研修会参加 ・がんリハビリテーション認定資格の取得 ・その他、専門性の高い研修会の参加	＜リハビリテーション部＞ ・学術論文：　4本 ・学術発表：30本 ・訪問リハビリテーション分野などの専門性の高い研修会に参加		
		【栄養科 資格取得】 ・がん病態栄養専門管理栄養士	＜栄養科＞ ・日本糖尿病療養指導士、徳島県糖尿病療養指導士、NSTコーディネーター、在宅訪問管理栄養士、公認スポーツ栄養士など資格取得のための研修に参加 ・所属学会、専門性の高い研修会、講習会等に参加 ・徳島保健所管内集団給食施設協議会　調理師研修会に参加 ・全国自治体病院　栄養・調理研修会に参加		

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="3">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th colspan="2">自己評価</th></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 看護専門学校の充実強化
ア 質の高い教員の計画的な養成に努めるとともに、病院や県との連携により教育内容の質の向上を図ること。</td><td>(3) 看護専門学校の充実強化
ア 教員の計画的な養成
・臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進する。</td><td>(3) 看護専門学校の充実強化
ア 教員の計画的な養成
◯臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進する。</td><td>・平成30年度においても、引き続き、各種研修等の受講を促進し、教育内容の充実強化を図った。
（平成27年度をもって看護教員全員が専任教員養成講習会を修了済み。）</td><td rowspan="4">＜自己評価設定理由＞
県立総合看護学校との間で、看護教員の人事交流を実現したほか、ICTを活用した講演・情報交換会・学生交流会の実施、6年連続で看護師国家試験合格率100％を達成するなど、優れた成果があったため。</td><td rowspan="4">A</td><td rowspan="4">A</td></tr>
<tr><td>・ICTを活用した遠隔授業など、県立総合看護学校との連携を強化する。</td><td>◯ICTを活用した遠隔授業の充実とともに、看護教員の人事交流など、県立総合看護学校との連携を強化する。</td><td>・平成30年度は、県立総合看護学校と本校との間で、看護教員の人事交流（各1名）を行い、専門知識や技能が向上した。
・派遣教員は、毎月の教務会議において報告を行ったほか、両校の中間報告会・最終報告会で「計画」「実施」「評価」「考察」について基準を設け、形成評価を行った。
・ICTを活用した講演・情報交換会・学生交流を計8回実施
・毎年実施している学生対象の人権研修に加え、2年生同士の学生交流会を開催</td></tr>
<tr><td rowspan="2">イ 県内の高等学校等との連携強化を図り、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、県内の医療機関への就職を促進すること。</td><td>イ 優秀な看護学生の確保
・高等学校等との連携を強化し、優秀な看護学生を確保する。</td><td>イ 優秀な看護学生の確保
◯高等学校との連携強化の積極的な展開とともに、オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図ることにより、優秀な看護学生を確保する。</td><td rowspan="2">・県内高等学校の高校生と保護者に対して進学説明会を行い、さらに高校訪問・オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図り優秀な看護学生の確保に努めた。
・母体病院の充実した実習体制、国家試験合格率100％の継続、唯一の学生寮(男女)設備を有している等をアピールした。
<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr><tr><td>奨学金貸与者数</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td><td>2人</td></tr></table>
<table><tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr><tr><td>看護師国家試験合格率</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td>卒業生の県内就職率</td><td>80%</td><td>89%</td><td>74%</td><td>79%</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>・教育内容の向上に取り組むとともに、鳴門病院をはじめ県内の医療機関への就職を促進する。</td><td>◯教育内容の向上に取り組むとともに、鳴門病院をはじめ県内の医療機関への就職を促進する。</td></tr>
</table>

中期目標	第3　業務運営の改善及び効率化に関する事項
中期計画・年度計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき事項

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
1 業務運営体制 **(1) 効果的な業務運営の推進** 理事長及び院長のリーダーシップにより経営効率の高い業務執行体制を確立すること。	1 業務運営体制 **(1) 効果的な業務運営の推進** ・中期計画及び年度計画を達成するため、理事長及び院長のリーダーシップによる効率的で効果的な業務執行体制を構築する。	1 業務運営体制 **(1) 効果的な業務運営の推進** ○年度計画を達成するため、効率的で効果的な業務執行体制を構築する。	・年度計画の進捗について、四半期ごと、担当部局・委員会から報告を受けて把握し、理事会、管理者会議、運営会議に報告することにより、次期の運営に反映させる体制を構築した。	＜自己評価設定理由＞ 理事長及び院長と各部門長がヒアリングを通じて、業務運営の改善に取り組んだ。また、顕著な実績をあげた所属に対して、グループ表彰を実施し、職員のモチベーションの向上を図るなど、概ね年度計画を達成できたため。	B	B
	・組織の目標達成や課題解決に向けて、部門毎の目標管理制度の運用などにより、職員の経営参画意識を高める。	○理事長及び院長と各部門長が、ヒアリングを通じて年度目標の達成状況や課題認識を共有し、組織としての業務運営の改善を推進する。	・７月～８月　12診療科・19部門における平成30年度の課題と取組状況を共有するヒアリングを実施 ・12月～1月　各診療科・部門を対象とし、平成30年度課題の取組状況、平成31年度に向けた目標・取組、予算策定に向けた器械・備品等の購入要望などについてのヒアリングを実施			
	・職員提案制度や表彰制度を設け、業務改善に向けた職員のモチベーションを高める。	○職員提案制度とともに、各部門の目標達成への取り組みと連動したグループ表彰制度の本格運用を行う。	・職員提案については、7月から8月の各診療科・部門ヒアリングにおける聞き取りと、8月に全職員を対象としたアンケート調査を実施した。 ・グループ表彰については、管理者会議において3グループを選定し、年末の仕事納め式において表彰した。			
		○院内の会議・委員会のあり方や数を見直し、効率的でかつ活発な意見交換ができる会議運営を行う。	・12月　同種骨移植を必要とする患者のために必要な体制を整備するため、新たに同種骨移植運営委員会を設置した。			
		○委託部門との連絡会議等を開催し、コミュニケーションと意識の共有を図る。	・９月　医事業務委託事業者との意見交換会を実施 ・随時　清掃業務委託業者との意見交換会を実施 ・毎月　洗浄・滅菌委託業者との意見交換会を実施			

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
(2) 事務職員の専門性の向上 病院事務に精通した事務職員の育成に努め、専門性の向上に努めること。	**(2) 事務職員の専門性の向上** ・病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加により事務職員の専門性の向上に取り組み、医療職への積極的な提案を促進する。	**(2) 事務職員の専門性の向上** ○事務職員の病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進する。	・病院事務に精通し、専門性の高い事務職員を育成するため、各部署において専門研修等への参加を促進した。 【主な参加状況】 ○事業調整課・経理課 ・退職給付会計研修、財務・会計セミナー ○総務課 ・自治体病院学会、病院ロジスティック研修、医療機関BCP研修会 ○施設課 ・電気工事士定期講習、エネルギー管理講習 ○用度課 ・防火・防災管理講習会 ○医療情報課 ・院内がん登録実務中級認定者研修、情報ネットワークセミナー ○医事課 ・診療報酬管理研修会 ○地域連携室 ・日本医療社会事業学会、ソーシャルワークスキルアップ研修	＜自己評価設定理由＞ 事務職員の専門研修等への参加を促進し、専門性を高めることができた。 また、DPCデータの分析結果等を管理者会議や医局会等で共有し、収益向上に活用することができたため。	B	B
		○臨床指標・経営指標・DPCデータによる分析など業務運営の改善に資するデータ分析を行い、迅速かつ的確に管理者会議や医局会等に提供する。	・情報分析と院内各部署への提供 （毎月）後発医薬品使用率分析 （四半期毎）退院患者分析、紹介医療機関、退院サマリー、入院診療録監査結果 ・医局会において、DPCに関連する情報（新たに追加されたDPC対象外となる高額薬剤、コーディングの注意等）を提供			
	・診療情報管理士等の専門資格の取得等を促進する。	○診療情報管理士の育成について計画的に取り組む。	・新たな有資格者の育成等はできなかったが、引き続き、育成及び採用ができるよう検討した。			

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
(3) 人事評価システムの構築 職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を適正に評価することにより、努力した職員が相応な処遇を受け、もって優れた人材の育成及び活用が図られる新たな人事評価制度を構築すること。	**(3) 人事評価システムの構築** ・職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する新たな人事評価制度を、県立病院など他病院の評価制度等を参考に構築する。	**(3) 人事評価システムの構築** ○職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する新たな人事評価制度について、制度構築に取り組む。	・平成29年度、試行的に県に準じて、事務局職員に対して自己申告書の提出及びヒアリングを実施したが、平成30年度は医療技術職員を対象に実施した。	＜自己評価設定理由＞ 県に準じた人事評価制度の試行対象を医療技術職員まで拡大することができたため。	B	B
		(4) 資格職を支援する職員の充実 ○医療クラーク・看護助手等職員の確保に努めるとともに、研修体制を充実する。	・新人看護助手に電子カルテの基本的操作の研修を行うなど、研修の充実を図った。 ・医療クラークの知識・技能の向上を図るため、10月から毎月1回定例会を開催した。 ・医療クラークの確保状況 H30.3.1時点　15名　→　H31.3.1時点　16名 ・病棟看護助手の確保状況 H30.3.1時点　13名　→　H31.3.1時点　20名	＜自己評価設定理由＞ 医療クラーク・看護助手の増員、医療クラークの知識・技能向上のための定例会開催、看護助手に対する研修の充実等の取組みにより、医師・看護師等の業務負担の軽減が図られたため。	B	B

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
2 業務運営方法 **(1) 県立病院との連携** 医薬品等の共同交渉や人事交流、災害時の協力等を推進し、県立病院との連携によるより効果的な医療提供体制を構築すること。	2 業務運営方法 **(1) 県立病院との連携** ・医薬品・診療材料等物品購入に係る共同交渉や災害医療連携の充実・強化、職員の相互派遣の拡大等に取り組む。	2 業務運営方法 **(1) 県立病院との連携** ◯県立病院との連携により、効率的かつ効果的な業務運営を行う。 ・医薬品等物品購入に係る共同交渉 ・災害医療における備蓄品購入に係る共同交渉の充実、災害医療訓練共同実施に向けた検討	・医薬品と診療材料（一部）については、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・医薬品については、平成29年度に引き続き、県立3病院とともに、全国的な医薬品価格情報を有するコンサルタントに卸売業者との価格交渉を委託した。 ・4病院で災害医療における備蓄品購入に係る共同交渉を行った。 ・県立3病院との共同交渉対象を委託業務等に拡大するための検討を行った。	＜自己評価設定理由＞ 従来から県立病院と共同交渉を行っている医薬品、診療材料、災害備蓄品に加え、委託業務等を対象とすることについて協議・検討を行った。 また、県立病院が医療総合情報システムを更新したことを受け、更新システムの運用状況について情報を収集し、将来的連携へ向けた検討を行うなど、様々な場面で連携強化が図られたため。	A	A
	・県立病院との間でICTを活用した効果的な医療情報連携に取り組む。	・県立病院の医療総合情報システムとの将来的な医療情報連携の検討	・県立病院の医療総合情報システムが更新されたことを受け、更新システムの運用状況について情報収集するなど、将来的連携について検討を行った。			

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画（平成30年度）</th><th colspan="3">年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</th><th rowspan="2">県の評価</th></tr>
<tr><th>業務実績</th><th colspan="2">自己評価</th></tr>
<tr>
<td rowspan="5"><u>(2) 収入の確保</u>
ア 入院・外来患者数の増加や病床利用率の向上、特徴を発揮した医療の推進などにより、収益力の強化を図ること。</td>
<td><u>(2) 収入の確保</u>
ア 収益力の強化
・急性期機能の発揮と特徴ある医療の推進により、新規入院・新規外来患者数の増加や病床利用率の向上に取り組む。</td>
<td><u>(2) 収入の確保</u>
ア 収益力の強化
○新規入院・外来患者数の増加に取り組む。
・地域医療機関との連携強化による新規入院・外来患者数の増加
・救急患者受入の促進による新規入院患者数の増加
・検診・外来での診察を経た新規入院患者数の増加

○適切なベッドコントロールによる病床稼働率の向上に取り組む。
・病院全体での病床の弾力的運用
・重症度、医療・看護必要度とDPC入院期間設定を勘案した適切な在院日数管理</td>
<td>・入院収益は0．1%減、外来収益は4．4%増となった。
・前年度に比べ、病床利用率は2．7ポイント減少した。
・平均在院日数は13．0日となり、0．3日短縮した。
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr>
<tr><td>入院収益</td><td>4,442,331
千円</td><td>4,448,021
千円</td><td>4,393,211
千円</td><td>4,307,396
千円</td></tr>
<tr><td>入院患者延数</td><td>76,784人</td><td>79,527人</td><td>78,368人</td><td>78,512人</td></tr>
<tr><td>新規入院患者数</td><td>5,902人</td><td>5,968人</td><td>6,119人</td><td>5,906人</td></tr>
<tr><td>平均在院日数</td><td>13.0日</td><td>13.3日</td><td>12.8日</td><td>13.3日</td></tr>
<tr><td>病床利用率</td><td>75.4%</td><td>78.1%</td><td>77.0%</td><td>76.9%</td></tr>
<tr><td>入院診療単価</td><td>57,855円</td><td>55,931円</td><td>56,059円</td><td>54,791円</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th><th>H27</th></tr>
<tr><td>外来収益</td><td>1,511,819
千円</td><td>1,505,224
千円</td><td>1,421,073
千円</td><td>1,407,647
千円</td></tr>
<tr><td>外来患者延数</td><td>106,494人</td><td>109,681人</td><td>110,766人</td><td>110,928人</td></tr>
<tr><td>新規外来患者数</td><td>13,782人</td><td>13,593人</td><td>13,988人</td><td>14,594人</td></tr>
<tr><td>外来診療単価</td><td>14,188円</td><td>13,717円</td><td>12,815円</td><td>12,401円</td></tr>
</table></td>
<td rowspan="5">＜自己評価設定理由＞
外来収益は増加したが、入院収益の減少により、総収益が減少したため。

＜課題及び改善策＞
7：1入院基本料の看護度新基準の堅持、平均在院日数の短縮、病床利用率の確保による入院収益の増</td>
<td rowspan="5">C</td>
<td rowspan="5">B</td>
</tr>
<tr>
<td>・手術・リハビリテーション収益の増加などにより、医業収益を向上させる。</td>
<td>○手術・リハビリテーション収益の増加による入院診療単価の向上</td>
<td>・リハビリテーション部門では、リハビリ職員1日当たり平均実施単位数の向上に取り組んだ。
<table>
<tr><th></th><th>H30</th><th>H29</th><th>H28</th></tr>
<tr><td>リハビリ職員1日平均実施単位数</td><td>18.0単位</td><td>17.6単位</td><td>16.7単位</td></tr>
</table></td>
</tr>
<tr>
<td rowspan="3">・各職種が診療報酬改定の動向に機敏に対応し、迅速な施設基準の取得に取り組む。</td>
<td>○平成30年度診療報酬改定に伴う7：1入院基本料の新基準について、病院を挙げて達成を目指す。</td>
<td>・7：1入院基本料の新基準を達成するため、毎週、管理者会議において「重症度、医療・看護必要度」の状況を確認するとともに、各種対策を決定し、病院挙げて取り組んだ。
・8月、7：1入院基本料の新基準を達成し、国に「一般病棟入院基本料（急性期一般入院料1）」の届出を行い、受理された。</td>
</tr>
<tr>
<td>○「経営改善チーム」により、新たな施設基準の取得や様々な収益確保策を検討する。</td>
<td>・次の新たな施設基準を取得した。
＜4月1日取得＞
・後発医薬品使用体制加算1
・医療安全対策加算1に係る医療安全対策地域連携加算1
・人口腎臓
・導入期加算1
・救急搬送看護体制加算
＜6月1日取得＞
・入退院支援加算1に係る入院時支援加算
＜7月1日取得＞
・急性期看護補助体制加算50対1（75対1から変更）
＜9月1日取得＞
・一般病棟入院基本料（急性期一般入院料1）</td>
</tr>
<tr>
<td>【平成30年度目標】
<u>救急搬送患者の入院率</u>
<u>63．0%</u></td>
<td>【平成30年度実績】
<u>救急搬送患者の入院率</u>
<u>60．9%</u></td>
</tr>
</table>

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価	県の評価
	【1日平均新規入院患者数】 平成27年度実績値 16．1人 → 平成32年度目標値 17．4人	1日平均新規入院患者数 17．2人	1日平均新規入院患者数 16．2人		
		DPC適用患者のうち入院期間Ⅰ＋Ⅱの患者数割合 65．0%	DPC適用患者のうち入院期間 Ⅰ＋Ⅱの患者数割合 62．8%		
	【稼働病床利用率】 平成27年度実績値 76．9% → 平成32年度目標値 80．0%	稼働病床利用率 77．2%	稼働病床利用率 75．4%		
		手術件数 2，350件	手術件数 2，199件		
		リハビリ職員1日平均実施単位数 17．0単位	リハビリ職員1日平均実施単位数 18．0単位		
イ 診療報酬の請求漏れや未収金の未然防止等に努めること。	イ 未収金の発生防止等 ・診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止及び早期回収に取り組む。	イ 未収金の発生防止等 ◯医事委託業者との連携を強化し、診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止及び早期回収に取り組む。	・請求漏れ対策として、医事委託業者の担当者が病棟毎に毎週1回のラウンドを実施した。 ・指導料等の算定実績の提供と、算定漏れの可能性等を医師・看護師等に伝達した。		

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価			県の評価
			業務実績	自己評価		
(3) 費用の抑制 ア 医薬品や診療材料等の購入について、県立病院との共同交渉の促進や在庫管理の適正化等により、費用の抑制に努めること。	**(3) 費用の抑制** ア 新たな費用削減策の企画・立案 ・支出削減推進チームを充実し、各職種の横断的チームにより、具体的な費用削減策を検討する。	**(3) 費用の抑制** ア 新たな費用削減策の企画・立案 ○院内全体でコスト意識の向上を図るため、各所属においてコスト削減に向けた改善に取組み、優良事例については院内で共有する。	・7月～8月、各診療科・部門ヒアリングにおいて、業務改善策（業務効率化・コスト削減）の実績と提案について聞き取りを実施 ・9月、事務局職員から業務改善策の実績と提案の聞き取りを実施	＜自己評価設定理由＞ 材料費は減少したが、経費の増加により、総費用が大幅な増加となったため。 ＜課題及び改善策＞ 正規看護職員の確保等による人件費的経費の支出抑制	C	C
		○材料費については、「経営改善チーム」において増加要因を分析し、対応策を検討する。	・材料費増加要因の分析を進め、個別・具体的な対応策を検討し、カテーテル手術用材料、手術室用ガウン等を安価なものに変更した。			
	イ 医薬品や診療材料等の購入 ・県立病院との共同交渉を充実するとともに、在庫管理の精度を向上し費用を抑制する。	イ 医薬品や診療材料等の購入 ○県立病院と連携して医薬品・診療材料購入に係る共同交渉を充実するとともに、在庫管理の精度を向上し、費用を抑制する。	・医薬品と診療材料（一部）については、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・医薬品については、平成29年度に引き続き、県立3病院とともに、全国的な医薬品価格情報を有するコンサルタントに卸売業者との価格交渉を委託した。			
		○診療材料について、より安価な同種同効品の切り替えなどによる費用削減に取り組む。	・カテーテル手術用材料等を安価なものに変更した。			
イ 契約方法について、透明性や公平性の確保に努めるとともに、定期的な見直しを行い、費用の節減や事務の簡素化を図ること。	ウ 多様な契約方法の導入 ・競争入札により透明性や公平性を確保するとともに、複数年契約等の多様な契約方法を導入するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。	ウ 多様な契約方法の導入 ○競争入札により透明性や公平性を確保するとともに、複数年契約等の多様な契約方法を導入するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。	・物品購入等において競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、可能なものは業者と交渉し複数年契約を行い、コスト低減に努めている。			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画・年度計画	第3 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
1 経常収支比率 収益力の強化や業務運営の効率化を図ることにより、中期目標期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。	＜目標＞ ・経常収支比率の目標（最終年度までに100．0%以上を達成） **平成27年度実績値 99．2%** **→ <u>平成32年度目標値 100．0%以上</u>**	**【目標】** **<u>平成30年度</u>** **<u>経常収支比率 100．0%</u>**	**【実績】** **<u>平成30年度</u>** **<u>経常収支比率 98．2%</u>**	＜自己評価設定理由＞ 4年連続で経常収支比率が100%未満となったため。 ＜課題及び改善策＞ 収益の増加と費用の削減	C	C
2 医業収支比率 医業収支比率について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	・医業収支比率の目標（最終年度までに98．0%以上を達成） **平成27年度実績値 97．0%** **→ <u>平成32年度目標値 98．0%以上</u>**	**<u>平成30年度</u>** **<u>医業収支比率 98．0%</u>**	**<u>平成30年度</u>** **<u>医業収支比率 96．0%</u>**			

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価：業務実績	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価：自己評価	県の評価
3 その他の経営指標 収入の確保や経費削減に係るその他の経営指標について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	1 予算（平成29年度～平成32年度）（表A参照）	1 予算（平成30年度）（表B参照）	1 決算（平成30年度）（表C参照）		

中期計画

1 予算（平成29年度～平成32年度）

（単位：百万円）

区分				金額
収入				
	営業収益			27,061
		医業収益		24,353
		その他医業収益		2,708
	営業外収益			1,448
		運営費負担金収益		588
		その他営業外収益		860
	資本収入			4,235
		短期借入金		3,200
		長期借入金		1,035
		その他資本収入		0
	その他の収入			0
	計			32,744
支出				
	営業費用			26,454
		医業費用		26,398
			給与費	16,332
			材料費	5,813
			経費	4,041
			研究研修費	212
		一般管理費		56
	営業外費用			22
	資本支出			5,151
		建設改良費		1,631
		長期借入金償還金		320
		その他資本支出		3,200
	その他の支出			0
	計			31,627

（注）給与改定及び物価の変動は考慮していない。

予算：地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの

＜人件費の見積り＞

第2期中期目標期間中の総額を『17,138百万円』とする。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

＜運営費負担金のルール＞

長期借入金元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。

年度計画（平成30年度）

1 予算（平成30年度）

（単位：百万円）

区分				金額
収入				
	営業収益			6,724
		医業収益		6,044
		その他医業収益		680
	営業外収益			324
		運営費負担金収益		107
		その他営業外収益		217
	資本収入			1,320
		短期借入金		800
		長期借入金		520
		その他資本収入		0
	その他の収入			0
	計			8,368
支出				
	営業費用			6,792
		医業費用		6,786
			給与費	4,275
			材料費	1,456
			経費	1,005
			研究研修費	50
		一般管理費		6
	営業外費用			4
	資本支出			1,485
		建設改良費		685
		長期借入金償還金		0
		その他資本支出		800
	その他の支出			0
	計			8,281

（注）給与改定及び物価の変動は考慮していない。

予算：地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの

業務実績

1 決算（平成30年度）

（単位：百万円）

区分				金額
収入				
	営業収益			6,627
		医業収益		5,953
		その他医業収益		674
	営業外収益			152
		運営費負担金収益		108
		その他営業外収益		44
	資本収入			1,236
		短期借入金		800
		長期借入金		436
		その他資本収入		0
	その他の収入			0
	計			8,015
支出				
	営業費用			6,697
		医業費用		6,690
			給与費	4,102
			材料費	1,465
			経費	1,075
			研究研修費	48
		一般管理費		7
	営業外費用			2
	資本支出			1,410
		建設改良費		609
		長期借入金償還金		0
		その他資本支出		801
	その他の支出			0
	計			8,109

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価	県の評価

中期計画

2　収支計画（平成29年度～平成32年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
収益の部	
営業収益	27,216
医業収益	24,353
その他医業収益	2,592
資産見返負債戻入	155
補助金収益	116
営業外収益	1,448
運営費負担金収益	588
その他営業外収益	860
臨時利益	4
計	28,668
費用の部	
営業費用	28,414
医業費用	28,358
給与費	17,087
材料費	5,813
経費	4,041
減価償却費	1,205
研究研修費	212
一般管理費	56
営業外費用	22
臨時損失	4
計	28,440
純利益	228
目的積立金取崩額	0
総利益	228

（注）給与改定及び物価の変動は考慮していない。

収支計画：地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの

年度計画（平成30年度）

2　収支計画（平成30年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
収益の部	
営業収益	6,776
医業収益	6,044
その他医業収益	633
資産見返負債戻入	52
補助金収益	47
営業外収益	324
運営費負担金収益	107
その他営業外収益	217
臨時利益	1
計	7,101
費用の部	
営業費用	7,094
医業費用	7,088
給与費	4,275
材料費	1,456
経費	1,005
減価償却費	302
研究研修費	50
一般管理費	6
営業外費用	4
臨時損失	1
計	7,099
純利益	2
目的積立金取崩額	0
総利益	2

（注）給与改定及び物価の変動は考慮していない。

収支計画：地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの

業務実績

2　収支実績（平成30年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
収益の部	
営業収益	6,680
医業収益	5,953
その他医業収益	619
資産見返負債戻入	53
補助金収益	55
営業外収益	318
運営費負担金収益	108
その他営業外収益	210
臨時利益	0
計	6,998
費用の部	
営業費用	7,124
医業費用	7,117
給与費	4,263
材料費	1,465
経費	1,075
減価償却費	266
研究研修費	48
一般管理費	7
営業外費用	2
臨時損失	0
計	7,126
純利益	△ 128
目的積立金取崩額	0
総利益	△ 128

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価	県の評価
	3 資金計画（平成29年度～平成32年度）	3 資金計画（平成30年度）	3 資金実績（平成30年度）		

中期計画

3 資金計画（平成29年度～平成32年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
資金収入	
業務活動による収入	27,758
診療業務による収入	24,353
運営費負担金による収入	704
その他の業務活動による収入	2,701
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	4,235
短期借入による収入	3,200
長期借入による収入	1,035
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	2,373
計	34,366
資金支出	
業務活動による支出	26,476
給与費支出	16,332
材料費支出	5,813
その他の業務活動による支出	4,331
投資活動による支出	1,309
有形固定資産の取得による支出	1,309
無形固定資産の取得による支出	0
財務活動による支出	3,843
短期借入金の返済による支出	3,200
長期借入金の返済による支出	320
その他の財務活動による支出	323
翌事業年度への繰越金	2,738
計	34,366

（注）給与改定及び物価の変動は考慮していない。
資金計画：地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・
資金支出、活動区分別（業務・投資・財務）に
表すもの

年度計画（平成30年度）

3 資金計画（平成30年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
資金収入	
業務活動による収入	6,861
診療業務による収入	6,044
運営費負担金による収入	154
その他の業務活動による収入	663
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,320
短期借入による収入	800
長期借入による収入	520
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	2,251
計	10,432
資金支出	
業務活動による支出	6,609
給与費支出	4,088
材料費支出	1,456
その他の業務活動による支出	1,065
投資活動による支出	582
有形固定資産の取得による支出	582
無形固定資産の取得による支出	0
財務活動による支出	903
短期借入金の返済による支出	800
長期借入金の返済による支出	0
その他の財務活動による支出	103
翌事業年度への繰越金	2,338
計	10,432

（注）給与改定及び物価の変動は考慮していない。
資金計画：地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・
資金支出、活動区分別（業務・投資・財務）に
表すもの

業務実績

3 資金実績（平成30年度）

（単位：百万円）

区　分	金　額
資金収入	
業務活動による収入	6,815
診療業務による収入	6,555
運営費負担金による収入	156
その他の業務活動による収入	104
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,236
短期借入による収入	800
長期借入による収入	436
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	2,288
計	10,339
資金支出	
業務活動による支出	6,691
給与費支出	4,156
材料費支出	1,470
その他の業務活動による支出	1,065
投資活動による支出	121
有形固定資産の取得による支出	118
無形固定資産の取得による支出	3
財務活動による支出	906
短期借入金の返済による支出	800
長期借入金の返済による支出	0
その他の財務活動による支出	106
翌事業年度への繰越金	2,621
計	10,339

中期目標	第4　財務内容の改善に関する事項
中期計画・年度計画	第4 短期借入金の限度額

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価			県の評価
			業務実績	自己評価		
	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・偶発的な出資増への対応	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・偶発的な出費増への対応	・前年度に引き続き、計画的な資金管理により、短期借入金の調達金額を800百万円に抑えることができた。	＜自己評価設定理由＞ 前年度に引き続き、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができたため。	B	B

中期目標	第4　財務内容の改善に関する事項
中期計画・年度計画	第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価			県の評価
			業務実績	自己評価		
	予定なし（7千万円以上の不動産（土地2万㎡以上）等）	予定なし（7千万円以上の不動産（土地2万㎡以上）等）				

中期目標	第4　財務内容の改善に関する事項
中期計画・年度計画	第6 剰余金の使途

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価			県の評価
			業務実績	自己評価		
	・病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・人材育成及び能力開発の充実等	・病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・人材育成及び能力開発の充実等				

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第7 料金に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1)使用料の額は、健康保険法(大正１１年法律第７０号)第７６条第２項及び第８５条第２項（これらの規定を同法第１４９条において準用する場合を含む。）の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法により算定した額（以下「算定額」という。）とする。 (2)労働災害補償保険法（昭和２２年法律第５０号）の規定による保険給付の対象となる医療の提供に係る使用料の額は、地方独立行政法人徳島県鳴門病院理事長（以下「理事長」という。）が徳島労働局長と協議して定めた額とする。 (3)医療の提供が消費税及び地方消費税の課税の対象となる場合の使用料の額は、(1)及び(2)の規定にかかわらず、算定額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額とする。 (4)使用料の額の算定が(1)から(3)の規定により難い場合の使用料の額は、(1)から(3)の規定にかかわらず、理事長が定める額とする。 (5)(1)から(4)以外のものについては、別に理事長が定める額とする。				
	2 減免 理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。				

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
中期計画	第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項
年度計画	第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
1 施設及び設備の整備 施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備すること。	**1 施設及び設備に関する事項** ・施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。 ・高額の施設、設備及び医療機器等については、長期借入金の償還等の負担も十分に考慮し、整備する。 【中期計画期間の施設及び設備整備に関する計画】 （単位：百万円） 区分：施設、設備及び医療機器等の整備 / 予定額：1,449 / 財源：設立団体からの長期借入金等 （注） 1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。	**1 施設及び設備に関する事項** 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。 ○高額の施設、設備及び医療機器等については、長期借入金の償還等の負担も十分に考慮し、整備する。 【平成30年度の施設及び整備に関する計画】 （単位：百万円） 区分：施設、設備及び医療機器等の整備 / 予定額：632 / 財源：設立団体からの長期借入金等 （注） 1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。	・施設及び設備の適切な維持管理及び計画的な整備を行った。 年度計画に基づき、リニアックやナースコールシステム等を整備した。	＜自己評価設定理由＞ 施設及び設備の適切な維持管理及び計画的整備を行い、概ね年度計画に基づき整備が行えたため。	B	B

中期目標	中期計画	年度計画（平成30年度）	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績	自己評価		県の評価
2 職員の就労環境の向上 **(1) 良好な職場環境づくり** 職員間のコミュニケーションを図り、良好な職場環境づくりに努めること。	2 職員の就労環境の向上 **(1) 良好な職場環境づくり** ・職員間のコミュニケーションを積極的に図るとともに、ストレスチェック制度の円滑な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実する。	2 職員の就労環境の向上 **(1) 良好な職場環境づくり** ○職員間のコミュニケーションを積極的に図るため、職員交流行事を充実する。 ○ストレスチェック制度の円滑な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実するとともに、休業した職員の職場復帰を支援する。 ○ハラスメントのない良好な職場環境づくりを目指し、相談及び苦情等に対応する。	・職員間の交流を深めるため、レクレーション委員会において、前年度の職員アンケート結果を活用し、秋・春の行事を企画、実施した。 ・毎月発行する「院内だより」で新入職員を紹介するなど、職員間のコミュニケーションを図るべく情報発信に努めた。 ・メンタルヘルス対策として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施した。 ・専門機関に委託し、 ①毎月１回の院内でのカウンセリング ②専門機関事務所でのカウンセリング ③職場復帰時の相談支援 等を実施した。 ・臨床倫理委員会と合同で外部有識者を含めたハラスメント相談対応チームにおいて、ポスター掲示等の啓蒙活動等を行った。	＜自己評価設定理由＞ レクレーション行事の実施、ストレスチェックの実施等により、良好な職場環境づくりを推進することができたため。	B	B
(2) 就労環境の整備 育児支援体制の充実を図るなど、職員が安心して働くことのできる就労環境を整備すること。	**(2) 就労環境の整備** ・院内保育所の運営など、育児支援制度の充実に取り組み、ワークライフバランスに配慮した就労環境を整備する。 ・勤務時間の設定や時間外勤務時間の縮減など、適切な労働時間の管理に取り組む。 ・定期健康診断の受診を促進するなど、職員の健康管理対策を充実する。	**(2) 就労環境の整備** ○院内保育所の運営を充実し、育児を行う職員の就労環境を整備する。 ○業務改善による時間外勤務時間の縮減など、適切な労働時間の管理に取り組む。 ○定期健康診断の受診を促進するなど、職員の健康管理対策を充実する。	・院内保育所利用者の利便性を高めるため、早朝保育の実施及び基本保育時間の延長（H28～）を継続するなど、看護職員の育児支援体制の充実を図った。 ・業務運営の改善及び効率化に取り組むとともに時間外勤務時間など、労働時間の適正な管理に努めた。 ・定期健康診断を6月と12月の2回行い、職員の受診を促進した。 ・全職員を対象にインフルエンザの予防接種を行った。 ・職員健康診断のオプションとして、45歳以上の職員を対象に頭部MRI・MRA検査を追加した。	＜自己評価設定理由＞ 院内保育所の運営充実、業務運営の改善及び効率化、職員健康診断の充実等により、就労環境の整備を図ることができたため。	B	B
	3 積立金の処分に関する計画 予定なし	3 積立金の処分に関する計画 予定なし				